

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第65期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	グローリー株式会社
【英訳名】	GLORY LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾上 広和
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
【電話番号】	079(297)3131(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 経営管理統括部長 田中 修
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
【電話番号】	079(297)3131(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 経営管理統括部長 田中 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月	第65期 平成23年3月
売上高(百万円)	164,539	185,181	145,978	135,105	138,964
経常利益(百万円)	13,406	21,582	9,309	9,011	11,028
当期純利益(百万円)	6,461	11,711	5,782	5,108	6,229
包括利益(百万円)	-	-	-	-	5,350
純資産額(百万円)	150,841	151,734	147,176	145,345	149,781
総資産額(百万円)	216,988	209,236	196,797	194,983	198,019
1株当たり純資産額(円)	2,025.39	2,110.69	2,155.17	2,212.63	2,260.47
1株当たり当期純利益金額 (円)	87.15	160.70	82.15	76.00	94.83
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	69.2	72.3	74.8	74.5	75.0
自己資本利益率(%)	4.4	7.8	3.9	3.5	4.2
株価収益率(倍)	26.3	13.2	25.8	30.6	19.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	18,707	22,064	2,401	18,873	9,346
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5,417	5,743	15,465	731	7,535
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	7,602	9,352	9,543	8,197	2,259
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	59,435	66,111	42,998	53,651	52,788
従業員数(人)	5,290	5,346	5,510	5,848	6,046

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月	第65期 平成23年3月
売上高(百万円)	113,733	157,062	120,604	110,006	113,076
経常利益(百万円)	12,099	17,394	10,727	7,572	10,282
当期純利益(百万円)	29,115	10,523	7,002	5,065	6,419
資本金(百万円)	12,892	12,892	12,892	12,892	12,892
発行済株式総数(株)	74,236,210	72,838,210	69,838,210	69,838,210	68,638,210
純資産額(百万円)	138,654	138,776	136,370	133,930	137,966
総資産額(百万円)	189,960	182,638	168,516	169,257	172,157
1株当たり純資産額(円)	1,870.08	1,935.79	1,996.95	2,038.85	2,100.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (11.00)	40.00 (14.00)	30.00 (15.00)	33.00 (16.00)	37.00 (17.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	392.69	144.41	99.48	75.36	97.72
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	73.0	76.0	80.9	79.1	80.1
自己資本利益率(%)	23.3	7.6	5.1	3.8	4.7
株価収益率(倍)	5.8	14.7	21.2	30.8	18.7
配当性向(%)	7.6	27.7	30.4	43.8	37.9
従業員数(人)	3,317	3,380	3,472	3,516	3,504

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第61期の1株当たり配当額30円は、特別配当2円を含んでおります。

4. 第62期の1株当たり配当額40円は、特別配当12円を含んでおります。

2【沿革】

大正7年3月	兵庫県姫路市延末にて、故尾上作兵衛が個人経営で電球製造機の修理・販売を開始
昭和11年1月	合名会社国栄機械製作所に改組（出資金5万円）し、石油発動機の製造販売開始
昭和19年11月	合名会社国栄機械製作所を株式会社国栄機械製作所と改組、資本金150万円にて設立、軍需用船舶向レシプロエンジンを製造販売開始
昭和25年2月	造幣局向硬貨計数機を開発し製造販売開始
昭和28年12月	硬貨計算機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和32年3月	当社の営業部門を分離独立し、国栄商事株式会社（グローリー商事株式会社）を設立
昭和33年12月	煙草販売機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和37年4月	硬貨包装機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和39年11月	硬貨選別機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和40年2月	千円紙幣両替機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和40年12月	日送り付コインロッカー（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和44年3月	コインロッカーの販売及び自動販売機のオペレーションを目的として、グローリーサービス株式会社を設立
昭和45年2月	当社製品の板金、塗装の製造を主とする昭和塗装整備株式会社を買収し、社名をグローリー機器株式会社（現グローリープロダクツ株式会社）に変更
昭和46年1月	現金支払機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和46年11月	旧グローリー工業株式会社を吸収合併し、合併後の新社名をグローリー工業株式会社と改称
昭和55年8月	北海道地域におけるグローリー商事株式会社の総販売代理店、第一事務器株式会社をグローリー商事株式会社が買収し、社名を北海道グローリー株式会社に變更
昭和57年2月	米国における当社製品の販売及びアフターサービスを目的として、米国にGLORY (U.S.A.) INC.を設立
昭和58年11月	株式を大阪証券取引所市場第二部へ新規上場
平成3年7月	欧州における当社製品の販売及びアフターサービスを目的として、ドイツにGLORY GmbHを設立
平成6年8月	当社製品の組立製造を目的として、フィリピンにGLORY (PHILIPPINES), INC.を設立
平成8年4月	東南アジアならびにオセアニアにおける当社製品の販売及びアフターサービスを目的として、シンガポールにGLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTDを設立
平成12年3月	当社は、グローリー商事株式会社と株式交換を行い、同社を完全子会社化
平成12年9月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成12年12月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成13年7月	中国における当社製品の販売及びアフターサービスを目的として、香港にGLORY Cash Handling Systems (China) Ltd.を設立
平成15年2月	中国における当社製品の製造及び販売を目的として、光栄電子工業(蘇州)有限公司を設立
平成15年9月	中国における当社製品の販売及びアフターサービスを目的として、グローリー商事株式会社が光栄国際貿易(上海)有限公司を設立
平成16年7月	欧州における当社製品の開発、製造、販売及びアフターサービスを目的として、ドイツの貨幣処理機メーカー等を傘下に持つ持株会社Reis Eurosystems AG (現 GLORY Europe GmbH) の株式を譲受け、GLORY Europe GmbH, Standardwerk Eugen Reis GmbH, Reis Service GmbHを完全子会社化
平成17年4月	遊技カード及び関連機器の販売を目的として、グローリー商事株式会社がナスカ株式会社（現グローリーナスカ株式会社）の株式を取得し、同社を子会社化
平成18年10月	グローリー商事株式会社を吸収合併し、社名をグローリー株式会社に變更
平成20年8月	遊技場向けプリペイドカードシステム事業の一層の拡大と収益力向上を目的として、クリエイションカード株式会社の株式を取得し、同社を子会社化
平成20年10月	ナスカ株式会社とグローリーリンクス株式会社は合併し、社名をグローリーナスカ株式会社に變更
平成20年10月	加西グローリー株式会社と佐用グローリー株式会社は合併し、社名を播磨グローリー株式会社（現グローリープロダクツ株式会社）に変更
平成22年4月	グローリー機器株式会社と播磨グローリー株式会社及びグローリーテック株式会社は合併し、社名をグローリープロダクツ株式会社に變更
平成22年10月	欧州における当社製品の販売を目的として、イタリア有数の貨幣処理機の販売会社であるSittrade Italia S.p.A.の株式を取得し、同社を子会社化
平成23年1月	GLORY Europe GmbHはReis Service GmbHを吸収合併
平成23年4月	グローリーナスカ株式会社はクリエイションカード株式会社を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（グローリー株式会社）、子会社27社及び関連会社1社により構成されており、貨幣処理機のトップメーカーとして、主に貨幣処理機・貨幣端末機・自動販売機及び自動サービス機器の製造・販売・保守サービスを行っております。

当社グループの事業に係わる当社と主要な関係会社の位置付け及び事業区分との関連は、次のとおりであります。

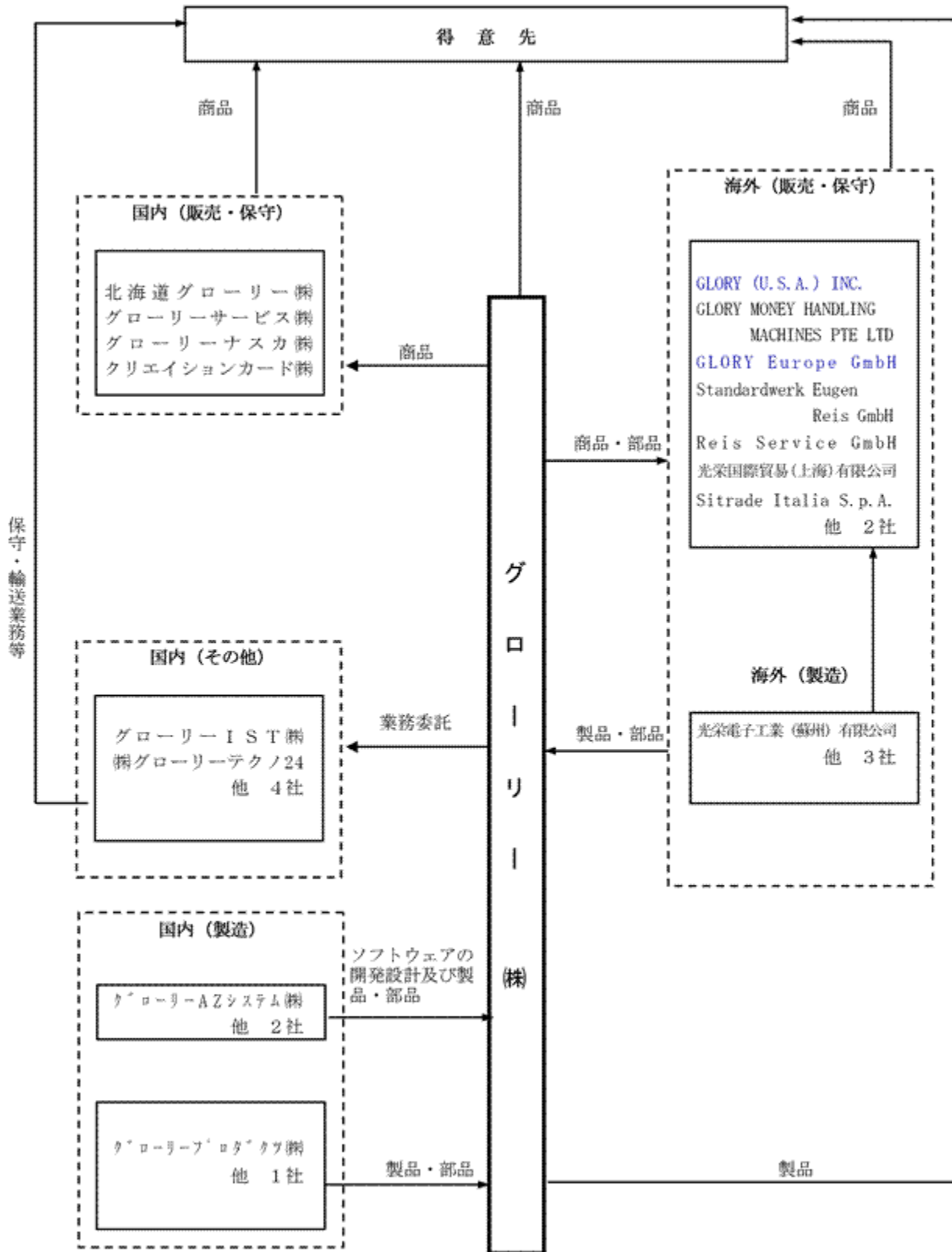
		金融市場	流通・交通市場	遊技市場	海外市場	その他
国内	グローリー(株)					
	北海道グローリー(株)					
	グローリーサービス(株)					
	グローリーナスカ(株) (注) 1					
	クリエイションカード(株) (注) 1					
	グローリープロダクツ(株)					
海外	GLORY (U.S.A.) INC.					
	GLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTD					
	GLORY Europe GmbH (注) 2					
	Standardwerk Eugen Reis GmbH					
	Reis Service GmbH (注) 2					
	光栄電子工業（蘇州）有限公司					
	光栄国際貿易（上海）有限公司					
Sitrade Italia S.p.A. (注) 3						

(注) 1 . クリエイションカード株式会社は、グローリーナスカ株式会社に平成23年4月1日付で吸収合併され、解散いたしました。

2 . Reis Service GmbHは、GLORY Europe GmbHに平成23年1月1日付で吸収合併され、解散いたしました。

3 . 平成22年10月1日付で子会社となりましたSitrade Italia S.p.A. を新たに連結の範囲に含めております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
北海道グローリー(株)	札幌市中央区	50	金融市場 流通・交通市場 その他	100.0	北海道における当社製品の販売・保守 役員の兼任等.....有
グローリーサービス(株)	大阪市北区	40	流通・交通市場 その他	100.0	コインロッカーの販売・保守・オペレーション 当社所有の建物を賃借 役員の兼任等.....有
グローリー I S T(株)	東京都江東区	20	金融市場 その他	100.0	当社製品の輸送、納品・据付 役員の兼任等.....有
グローリーナスカ(株) (注) 2, 6, 9	東京都台東区	2,000	遊技市場	100.0	遊技カードシステム及び遊技関連機器の販売・保守 当社所有の建物を賃借 当社に対し建物を賃貸 役員の兼任等.....有
(株)グローリーテクノ 2 4	大阪市中央区	30	金融市場 流通・交通市場	100.0	当社製品の保守 当社所有の建物を賃借 役員の兼任等.....有
クリエイションカード(株) (注) 6	大阪市浪速区	200	遊技市場	100.0	遊技カードシステム及び遊技関連機器の販売・保守 当社所有の建物を賃借 役員の兼任等.....有
グローリープロダクツ(株) (注) 2	兵庫県神崎郡	80	金融市場 遊技市場	100.0	当社製品の製造 当社所有の建物、土地を賃借 役員の兼任等.....有
グローリー A Zシステム(株)	兵庫県西宮市	50	金融市場	100.0	ソフトウェアの開発設計及び当社製品の製造 役員の兼任等.....有
GLORY (U.S.A.) INC.	アメリカ ニュージャージー州	千米ドル 5,000	海外市場	100.0	米国における当社製品の販売・保守 役員の兼任等.....有
GLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTD	シンガポール	千Sドル 1,000	海外市場	100.0	東南アジアにおける当社製品の販売・保守及び部品調達 役員の兼任等.....有

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
GLORY Europe GmbH (注) 7	ドイツ フランクフルト 市	千ユーロ 3,900	海外市場	100.0	欧州における当社製品の販売・ 保守 役員の兼任等.....有
Standardwerk Eugen Reis GmbH (注) 4	ドイツ ブルフザル市	千ユーロ 2,406	海外市場	100.0 (100.0)	貨幣処理機の開発・製造・販売 役員の兼任等.....有
Reis Service GmbH (注) 4, 7	ドイツ ブルフザル市	千ユーロ 100	海外市場	100.0 (100.0)	貨幣処理機の保守 役員の兼任等.....有
光荣電子工業(蘇 州)有限公司	中国 江蘇省	千米ドル 4,200	海外市場	100.0	当社製品の製造 役員の兼任等.....有
光荣国際貿易(上 海)有限公司	中国 上海市	千米ドル 700	海外市場	100.0	中国における当社製品の販売・ 保守 役員の兼任等.....有
Sitrade Italia S. p.A. (注) 8	イタリア ミラノ市	千ユーロ 620	海外市場	51.0	イタリアにおける当社製品の販 売・保守 役員の兼任等.....有

(注) 1. 主要な事業の内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券届出書または、有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 役員の兼任等では、当社の役員または従業員が関係会社の役員を兼任している有無を表示しております。

6. クリエイションカード株式会社は、グローリーナスカ株式会社に平成23年4月1日付で吸収合併され、解散いたしました。

7. Reis Service GmbHは、GLORY Europe GmbHに平成23年1月1日付で吸収合併され、解散いたしました。

8. 平成22年10月1日付で子会社となりましたSitrade Italia S.p.A.を新たに連結の範囲に含めております。

9. グローリーナスカ株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

グローリーナスカ株式会社

主要な損益情報等	(1) 売上高	19,955百万円
	(2) 経常利益	251百万円
	(3) 当期純利益	186百万円
	(4) 純資産額	5,631百万円
	(5) 総資産額	17,427百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
金融市場	1,800
流通・交通市場	1,036
遊技市場	965
海外市場	1,757
報告セグメント計	5,558
その他	488
合計	6,046

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,504	40.6	16.5	6,226,220

セグメントの名称	従業員数(人)
金融市場	1,253
流通・交通市場	832
遊技市場	432
海外市場	743
報告セグメント計	3,260
その他	244
合計	3,504

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど景気回復の動きが見られたものの、厳しい雇用情勢やデフレの長期化等の影響を受け、不安定な状況で推移いたしました。また、平成23年3月に発生しました東日本大震災により、日本経済は甚大な影響を受け、景気の先行きに不透明感が増しております。

こうした状況のなか、当社グループは、『2011中期経営計画』の2年目として、「世界的視野でビジネスチャンスをつえ、新たな成長ステージへ飛躍する!」という中期経営基本方針の下、新製品の積極的開発と市場投入による需要喚起、海外生産・海外調達の拡大によるコストダウン、子会社再編による経営の効率化、欧州の販売代理店 Sitrade Italia S.p.A. の子会社化による販売体制の強化など、国内外において積極的な施策を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度につきましては、遊技市場は低調であったものの、金融市場において新製品等の販売が好調であったため、売上高は前期に比べ増加いたしました。利益につきましては、開発効率や生産性の向上、海外生産・海外調達等のコストダウン施策の推進により、前期に比べ増加いたしました。

なお、この度の東日本大震災により、東北・関東地域の事業所の建物等が一部被害を受けましたが、生産・販売への影響は軽微でありました。

以上により、当連結会計年度の売上高は138,964百万円（前期比2.9%増）となりました。このうち、商品及び製品売上高は106,872百万円（前期比3.3%増）、保守売上高は32,092百万円（前期比1.3%増）でありました。また、海外の売上高は28,753百万円（前期比0.1%増）でありました。利益につきましては、営業利益は10,323百万円（前期比34.3%増）、経常利益は11,028百万円（前期比22.4%増）、当期純利益は6,229百万円（前期比21.9%増）、また包括利益は5,350百万円（前期比8.4%増）となりました。

セグメント別にみますと、次のとおりであります。

（金融市場）

主要製品であるオープン出納システムにつきましては、中小規模店舗向けのコンパクトタイプの販売が好調であり、OEM商品である窓口用入金システムのユニットの販売も更新需要を確実に捉え、好調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、46,936百万円（前期比10.1%増）、営業利益は、5,586百万円（前期比107.6%増）となりました。

（流通・交通市場）

主要製品であるレジつり銭機の販売が順調であり、OEM商品である店舗出入金機が低調であったものの、市場全体としては堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、26,666百万円（前期比5.8%増）、営業利益は、2,292百万円（前期比18.6%増）となりました。

（遊技市場）

新製品である景品保管機の販売は堅調であったものの、カードシステムに対する設備投資の抑制傾向に加え、市場競争激化の影響もあり、市場全体としては低調でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、24,161百万円（前期比12.4%減）、営業利益は、824百万円（前期比69.5%減）となりました。

（海外市場）

アジアでは、中国、インドにおける市場の拡大に伴い、紙幣整理機の販売が好調に推移いたしました。欧州では、イタリアの販売代理店の買収が業績に寄与したものの、円高の影響も加わり、販売は前期並みとなりました。米州では、OEM商品であるATM用紙幣入金ユニットの販売が減少し、低調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、28,753百万円（前期比0.1%増）、営業利益は、1,349百万円（前期比3.8%増）となりました。

(その他の事業セグメント)

OEM商品である公営競馬場向け当選金払出ユニットや券売機の販売が順調に推移いたしました。

この結果、売上高は、12,446百万円(前期比13.6%増)、営業利益は、269百万円(前期は営業損失943百万円)となりました。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用し、セグメントの区分を変更しております。この変更に伴い、セグメント別経営成績の前連結会計年度との比較につきましては、新セグメントの区分に組替えて表示しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、欧州の販売代理店の子会社化に伴う株式取得資金2,168百万円の支出などにより、当連結会計年度末では前連結会計年度末に比べ863百万円減少し、52,788百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度と比較して9,527百万円減少し、9,346百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加3,171百万円、法人税等の支払3,112百万円の資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が10,127百万円及び減価償却費6,717百万円の資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して6,803百万円増加し、7,535百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入4,625百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出6,633百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,168百万円、有形固定資産の取得による支出3,116百万円があったことによるものであります。有形固定資産の取得は、主に製品の製造に係る金型・治工具類等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して5,938百万円減少し、2,259百万円となりました。これは主に配当金の支払額2,232百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）全体の生産実績のうち、当社の生産実績が大半を占めるため、当社の生産実績を記載しております。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
金融市場(百万円)	21,345	-
流通・交通市場(百万円)	12,286	-
遊技市場(百万円)	8,194	-
海外市場(百万円)	18,301	-
報告セグメント計(百万円)	60,128	-
その他(百万円)	3,018	-
合計(百万円)	63,147	-

- (注) 1. 金額は当社の製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）全体の受注高のうち、当社の受注高が大半を占めるため、当社の受注高を記載しております。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
金融市場	6,028	-	906	-
流通・交通市場	771	-	124	-
遊技市場	-	-	-	-
海外市場	35	-	-	-
報告セグメント計	6,835	-	1,031	-
その他	96	-	6	-
合計	6,932	-	1,037	-

- (注) 1. 金額は当社の販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
金融市場(百万円)	46,936	110.1
流通・交通市場(百万円)	26,666	105.8
遊技市場(百万円)	24,161	87.6
海外市場(百万円)	28,753	100.1
報告セグメント計(百万円)	126,518	101.9
その他(百万円)	12,446	113.6
合計(百万円)	138,964	102.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

東日本大震災への対応

当社グループは、この度の東日本大震災で被災された金融機関や流通店舗、交通機関等のお客さまにおける通貨処理業務の早期復旧に最優先で取り組むなど、社会的責任を果たしてまいります。

また、今後、部品調達や製品供給におけるサプライチェーンの混乱や電力供給の問題等による事業への影響が予想されますが、最小限に止めるよう努めてまいります。

中期経営計画

当社グループは、継続的な成長を実現するためには海外事業の拡大が不可欠であると考え、平成21年4月よりグローバル展開を主眼とした『2011中期経営計画』を推進中であります。

具体的には「ビジネス戦略」、「体質強化戦略」、「グループ体制強化戦略」を柱として、開発・生産・販売等の機能強化、新市場の開拓、構造改革や固定費削減による体質強化など、様々な施策を展開しております。

しかしながら、成長ビジネスとして位置づけている海外事業が足踏み状態にあり、国内においても、東日本大震災の影響等により、景気の先行きに不透明感が増しております。

このような厳しい状況の下、当中期経営計画の最終年度である次期には、以下の施策に重点的に取り組んでまいります。

成長力の強化を図る「ビジネス戦略」

本戦略は、グループの成長力をより強化することを目的とし、「成長ビジネス」、「基盤ビジネス」、「将来ビジネス」を軸に諸施策を展開するものであります。

「成長ビジネス」として位置づけた海外事業においては、目標とする「海外売上高比率30%」の早期実現に向けて事業展開のスピードアップ及び営業力の強化を図るべく、海外事業部門を独立編成し、新製品の開発及び早期市場投入、生産機能の拡大、販売網の拡充、保守体制の整備等を積極的に推進しております。

また欧州・米州・アジア等、地域ごとに営業部門を設置し、より強力に販売戦略を展開するとともに、海外現地法人との連携をさらに深め、マーケットインの徹底により世界各国の多様な顧客ニーズに対応することで、海外事業の一層の成長を図ってまいります。

具体的施策として、欧州では、平成22年10月に買収したイタリアにおける販売代理店 Sitrade Italia S.p.A.の販売ノウハウ活用による欧州全域への拡販、米州では、金融機関向け窓口用紙幣入金機等のシステム製品の販売や、流通市場向け現金管理システムの提案を推進してまいります。

アジアでは、中国、インドを重点市場と位置づけ、経営資源の積極的な投入を図ってまいります。中国においては、現地の顧客ニーズに合った製品をより短期間で開発すべく、現地での設計を推進するとともに、紙幣整理機、システム製品等の高付加価値製品の販売も積極展開してまいります。また、インドにおいては、販売拠点を立ち上げ、市場に密着した販売戦略を展開してまいります。

「基盤ビジネス」として位置づけた国内事業においては、金融市場では、金融機関に対し、オープン出納システム、自動精査現金パス、重要物管理機を用いた“本金庫レス店舗”を新たに提案するなど、お客さまの立場に立ったソリューション提案活動を積極的に推進し、一層の成長を図ってまいります。

流通・交通市場では、主要製品であるレジつり銭機を、未導入市場であるコンビニエンスストアに展開するとともに、専門店に対してもさらに拡販してまいります。

遊技市場では、店舗の省力化ニーズに対応した一括玉計数機や管理の高速化・厳正化を実現した景品保管機等の販売を積極的に推進してまいります。

「将来ビジネス」として位置づけた新事業においては、セキュリティ関連など研究開発中の技術の早期事業化や新たなビジネスモデルの構築等を進めてまいります。

利益体質の強化を図る「体質強化戦略」

本戦略は、「開発革新」、「生産・調達革新」、「物流革新」、「営業革新」を軸に、利益体質の強化に取り組むものであります。

「開発革新」では、コア技術のグローバル化やユニット共通化、環境に配慮した新製品の開発を進めてまいります。

「生産・調達革新」では、中国やフィリピンにおける生産能力の拡大や事業環境の変化に対応した国内製造子会社の再編を進めてまいりました。今後これらを活かし、さらなる生産性の向上、コスト競争力の強化を図ってまいります。

「物流革新」では、海外調達・海外生産の拡大に伴い、部品・ユニット・製品の出荷から販売に至る物流戦略を策定し、物流業務の効率化や在庫の適正化を図ってまいります。

「営業革新」では、よりお客さま視点で地域に密着した営業体制を構築し、競争力のある営業スタイルを確立してまいります。

グローバル展開を支える「グループ体制強化戦略」

本戦略は、「ガバナンス戦略」、「グループ会社戦略」、「人事戦略」を軸に、グローバル展開を支える体制をさらに強化するものであります。

「ガバナンス戦略」では、グローバル展開を支え得るグループ体制強化のため、海外子会社を含めたグループガバナンスの強化、コンプライアンス経営の浸透・徹底を進めてまいります。

「グループ会社戦略」では、グループ各社のミッションに従い、国内外におけるグループ会社の再編・統合を推進中であります。昨年4月の製造系子会社3社の統合に続き、本年4月には遊技系販売子会社2社を合併し、新生「グローリーナスカ株式会社」としてスタートさせました。今回の統合を通じ、遊技事業の一層の強化を図ってまいります。

「人事戦略」では、海外事業の強化に向けたグローバル人材の採用・育成、成長分野への人的資源の重点配置等を積極的に行ってまいります。

なお、当社は、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付行為を抑止するために、「当社株券等の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を導入しており、その具体的な内容は、以下のとおりであります。

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値・株主の皆様との共同の利益を継続的に確保、向上させていくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社株主の皆様との判断に委ねられるべきものと考えており、また、当社は、当社が発行者である株券等（以下「当社株券等」といいます。）の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、何らこれを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、国内外で貨幣処理事業を営み、貨幣処理事務の効率化に加え、世界各国の通貨システムを支える重要な側面も担っている当社にとって、社会から求められる高い信頼性を維持し、製品の安定的な供給を通じて当社がさらに発展していくためには、当社の企業理念、通貨処理事業に欠かせない様々な技術力やノウハウ、お客様・取引先・地域社会等ステークホルダーとの信頼関係等、当社企業価値の源泉を十分理解することが必要不可欠であります。

従って、これらの当社企業価値の源泉に対する理解がないまま、当社株券等に対する大量買付がなされた場合には、当社の企業価値・株主共同の利益が大きく毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相応な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

(2) 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

本プランの目的

本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、前述の基本方針に沿って、平成19年12月26日開催の取締役会及び平成20年6月27日開催の第62回定時株主総会の決議に基づき導入した「当社株券等の大量買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」を一部改定し、平成22年6月25日開催の第64回定時株主総会の決議により継続的に導入したものであります。

具体的には、当社株式に対する大量買付が行われる際に、当該大量買付に応じるべきか否かを当社株主が判断し、または取締役会が当社株主に代替案を提案するために必要な情報や時間を確保するとともに、当社株主のために、買付者と協議・交渉等を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量買付を抑止するものであります。

本プランの概要

1. 手続の設定

本プランは、(i)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得、または、(ii)当社が発行者である株券等について、公開買付けの後における株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けのいずれかに該当する当社株券等の買付もしくはこれに類似する行為またはその提案がなされる場合（以下「大量買付行為」といい、大量買付行為を行おうとする者を「大量買付者」といいます。）を適用対象とする手続をあらかじめ設定しております。

2. 情報提供の要求

大量買付者には、大量買付行為の開始に先立ち買付内容等の検討に必要な情報を取締役会に対して提供していただきます。

3. 独立委員会による検討・勧告等

独立性の高い社外取締役等から構成される独立委員会は、大量買付者または取締役会から提供された情報、買付等に対する意見、代替案等を検討します。大量買付者が本プランに定める手続を遵守しない場合や大量買付行為の内容が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれがあるときなど所定の要件を充足し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対し、新株予約権の無償割当ての実施を勧告します。大量買付行為が所定の要件に該当しない場合等には、独立委員会は、新株予約権無償割当ての不実施を勧告します。なお、独立委員会が新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行うにあたって適切と判断する場合は、予め当該実施に関して株主の意思を確認するべき旨の留保を付すことができます。

4. 取締役会の決議 / 株主意思確認総会の開催

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権の無償割当ての実施または不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行います。ただし、取締役会は、当社株主の意思を確認することが実務上可能であり、かつ、法令及び当社取締役の善管注意義務等に照らし適切であると判断する場合、または、独立委員会が新株予約権の無償割当ての実施に関して当社株主の意思を確認するべき旨の留保を付した勧告をした場合には、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する当社株主の意思を確認することができます。

本プランの合理性

当社は、以下の理由から本プランは合理性が高いものと考えております。

1. 買収防衛策に関する指針の要件を充足

本プランは、経済産業省及び法務省が発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足しております。

2. 株主意思の重視

本プランは、平成22年3月26日開催の取締役会及び平成22年6月25日開催の第64回定時株主総会の決議に基づき導入されております。また、大量買付行為に対する本プランの発動の是非についても、株主総会において当社株主の意思を確認することができます。

3. 独立委員会の設置・判断

本プランを適正に運用し、当社取締役によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の合理性、公正性を担保するため、独立社外者のみから構成される独立委員会を設置しています。取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して会社法上の機関としての決議を行うこととしております。

4. 合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されております。

5. 外部専門家の意見の取得

独立委員会は、その判断にあたり、当社の費用で、取締役会及び独立委員会から独立した外部専門家の助言を受けることができるものとされ、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

6. 本プランの廃止

当社株主総会または取締役会により、本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に基づき廃止されることとなります。

本プランの公開

本プランの詳細は、当社ウェブサイトに掲載の平成22年3月26日付プレスリリース「当社株券等の大量買付行為等に関する対応策（買収防衛策）の継続的導入に関するお知らせ」をご参照ください。

当社ウェブサイト <http://www.glory.co.jp>

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他重要と考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特殊な市場環境要因等による経営成績及び財政状態の異常な変動について

当社グループは、事業活動を行っている国及び地域において、事業の許認可や輸出入規制のほか各種法令の適用を受けております。これらの法令の改廃や新たな公的規制の新設等がなされた場合、また、それ以外の特殊な市場環境要因が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 特定の業界への高い依存度について

当社グループは、売上高の構成で金融市場に対する依存度が高く、今後、金融機関が営業上または財務上の重大な問題などから、設備投資を削減しなければならなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 研究開発投資について

当社グループは、研究開発型企業であり、積極的な研究開発投資を継続しておりますが、新製品の開発にはリスクが伴っており、テーマによっては開発期間が長期化し開発費用が高額になる可能性があります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社グループは、当社グループ製品による第三者の重要な知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、当社グループのような研究開発型企業にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。

このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 海外への事業展開について

当社グループは、製品の輸出・海外調達・海外現地生産等、幅広く海外活動を展開しておりますが、海外における政治経済情勢の急な変化等や、予想の範囲を超える為替相場の変動が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年8月31日開催の取締役会において、イタリア有数の貨幣処理機の販売会社であるSitrade Italia S.p.A.の株式を取得し、子会社化することを決議し、平成22年9月15日に同社の創業家株主との間で、同年10月1日を株式売買実行日とする株式売買契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、紙幣・硬貨の計数、搬送、集積等で培われた媒体処理技術（メカトロ技術）、さらには認識・識別技術を当社コア技術と捉え、それら技術を徹底的に追求していくことを研究開発の基本方針としております。

現在、当社を中心に研究スタッフ約730名（グループ従業員の約12%）を擁し、基礎研究分野から製品の開発、設計までを手がけており、当連結会計年度の研究開発費の総額は、8,998百万円となっております。

なお、基礎研究分野では、認識・識別などのコア技術をベースに、現金分野はもちろんのこと、キャッシュレス社会に欠かすことのできないカード関連事業や指紋認証、顔照合などバイオメトリクス関連事業などにも積極的に取り組み、新たなセキュリティ事業分野を開拓しております。

当連結会計年度におけるセグメント毎の研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 金融市場

当セグメントでの当連結会計年度の主な成果といたしましては、金融機関営業店舗向けに、通帳や証書、鍵などの重要物を厳正かつ効率的に管理できる「重要物管理機<BK - 100シリーズ>」を開発いたしました。

当セグメントに係る研究開発費は2,980百万円であります。

(2) 流通・交通市場

当セグメントでの当連結会計年度の主な成果といたしましては、スーパーマーケット等の小売店舗向けに、売上金を入金するだけでなく、入金した現金を再度つり銭用として出金することで、資金を効率的に運用することを可能にした「現金入出金機<DSR - 200>」を開発いたしました。

当セグメントに係る研究開発費は1,558百万円であります。

(3) 遊技市場

当セグメントでの当連結会計年度の主な成果といたしましては、パチンコホール向けに、遊技台からの出玉と交換する景品の厳正管理と効率化を大幅に向上させることができる「景品保管機<JK - 300>」を開発いたしました。また、パチンコ玉の入った大玉箱を持ち上げることなく、計数機にセットするだけで計数できる業界唯一の「一括玉計数機<JBL - 100>」を開発いたしました。

当セグメントに係る研究開発費は1,416百万円であります。

(4) 海外市場

当セグメントでの当連結会計年度の主な成果といたしましては、中国およびユーロ圏の金融機関向けに、紙幣の状態を識別し、再流通可能な紙幣を区別する紙幣整理機UWシリーズに、新たに帯封機能を付加し、連続して大量の処理が可能な最上位機種として「帯封機能付紙幣整理機<UWH - 1000>」を開発いたしました。

当セグメントに係る研究開発費は2,697百万円であります。

(5) その他

報告セグメントに含まれないその他の事業セグメントでの当連結会計年度の主な成果といたしましては、病院向けに患者自身が操作して診療費を支払うことができる「診療費支払機<FHP - 10>」を開発いたしました。また、飲食店等一般市場向けに、業界最大級の大型液晶ディスプレイを搭載し、設置店舗ニーズに応じて、メニュー選択画面を自由にレイアウトできる「タッチパネル式券売機<VT - T10M>」を開発いたしました。

当セグメントに係る研究開発費は346百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営分析

当社グループの報告セグメントである、金融市場は好調、流通・交通市場は堅調、海外市場は前期並み、遊技市場は前期に比べて低調でありました。

この結果、売上高は前期比2.9%増の138,964百万円となりました。このうち、商品及び製品売上高は前期比3.3%増の106,872百万円、保守売上高は前期比1.3%増の32,092百万円でありました。また、海外の売上高につきましては、前期比0.1%増の28,753百万円でありました。

売上原価は、売上高が増加しましたが、前期比0.4%減の86,757百万円となりました。なお、売上原価率は62.4%となり、コスト削減活動等の成果により、前期に比べて2.0ポイント改善いたしました。

販売費及び一般管理費は、売上高の増加にあわせて、前期比3.8%増の41,883百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費の売上高に占める割合は30.2%と前期より0.3ポイント上昇いたしました。

以上の結果、営業利益は前期比34.3%増の10,323百万円となりました。なお、営業利益率につきましても、前期比1.7ポイント増の7.4%となりました。セグメント別で比較しますと、金融市場は、前期比107.6%増の5,586百万円となりました。流通・交通市場は、前期比18.6%増の2,292百万円となりました。遊技市場は、前期比69.5%減の824百万円となりました。海外市場は、前期比3.8%増の1,349百万円となりました。

営業外損益は、前期の1,326百万円の利益（純額）から705百万円の利益（純額）となりました。これは主に、円高に伴う為替差損の発生によるものであります。この結果、経常利益は、前期比22.4%増の11,028百万円となりました。特別損益は、前期の506百万円の損失（純額）から901百万円の損失（純額）となりました。これらの結果、税金等調整前当期純利益は、前期比19.1%増の10,127百万円となりました。

税金費用は、前期の3,397百万円から3,852百万円と増加いたしました。なお、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前期の39.9%から38.0%に減少しております。

この結果、当期純利益は、前期比21.9%増の6,229百万円となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4. 事業等のリスク」に記載のとおりですが、先に発生しました東日本大震災による生産や販売面での影響により、次期以降の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 経営戦略の現状と見通し

次期のわが国の経済につきましては、平成23年3月に発生した東日本大震災により、日本全体が甚大なダメージを被るとともに、電力需給や原発事故の問題が経済活動に大きな影響を与え、景気の先行きに不透明感が強まっております。

こうした状況の中、当社グループは、『2011中期経営計画』の最終年度として、「ビジネス戦略」、「体質強化戦略」、「グループ体制強化戦略」を積極的に推進することにより、経営基盤の一層の強化に取り組んでまいります。

具体的には、国内の金融市場及び流通市場では、主要製品の更新需要を確実に獲得するとともに、新製品の積極展開により新規需要を喚起し、売上拡大を図ってまいります。また、遊技市場では、新製品や新サービスの積極展開を行ってまいります。海外市場では、販売網の拡充、高付加価値製品の新規投入等により、売上拡大を図ってまいります。

利益面につきましては、開発効率や生産性の向上、海外生産・海外調達の拡大等コストダウン策の推進により、利益体質の強化を図ってまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ863百万円減少し、当連結会計年度末は52,788百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

営業活動によって得られた資金は、たな卸資産の増加や法人税等の支払（資金の減少要因）があったものの、税金等調整前当期純利益が高水準であったことにより、9,346百万円となりました。投資活動の結果使用した資金は、欧州の販売代理店の子会社化に伴う株式取得資金の支出や有形固定資産の取得等により、7,535百万円となりました。財務活動の結果使用した資金は、主に配当金の支払による支出により、2,259百万円となりました。

なお、流動比率につきましては、298.0%となっており、資金面での問題はございません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

企業理念である「私たちは『求める心とみんなの力』を結集し、セキュア（安心・確実）な社会の発展に貢献します」の精神の下、継続的に企業価値の向上を図ってまいりました。今後も引き続き、当社グループの独自技術を搭載した貨幣処理機等の開発及び提供を通じて“社会の発展に貢献する”という使命を果たすことによって、企業価値の向上を追求してまいります。

具体的には「3. 対処すべき課題」に記載の通り、東日本大震災への対応を最優先に取り組んで社会的責任を果たすとともに、『2011中期経営計画』の最終年度として、「ビジネス戦略」、「体質強化戦略」、「グループ体制強化戦略」を推進し、開発・生産・販売等の機能強化、新市場の開拓、構造改革や固定費削減による体質強化など、様々な施策を展開してまいります。

また、次なる事業成長に向け、新中期経営計画の立案を推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、研究開発活動、生産性向上活動、販売・保守活動を中心に6,413百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資実施額（無形固定資産、長期前払費用への投資を含む）は次のとおりであります。

セグメント名称	設備投資実施額
金融市場	1,416百万円
流通・交通市場	1,115百万円
遊技市場	2,125百万円
海外市場	1,274百万円
その他	482百万円

当連結会計年度の主な設備投資は、新製品生産用の金型・治工具類1,032百万円、物流業務効率化のための工場整備等に対する投資179百万円、新保守システムの構築等に対する投資781百万円であります。

所要資金については、いずれの投資も主に自己資金により充ていたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				合計	従業員 数(人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器 具及び 備品		
本社工場 (兵庫県姫路市)	金融市場、遊技市場、海外市場、その他	製造設備及びその他設備	5,293	504	1,879 (68,043)	1,347	9,024	1,623
東京本部 (東京都千代田区) (注)3	金融市場、流通・交通市場、遊技市場、海外市場、その他	販売設備及びその他設備	167	4	-	149	321	358
品川事業所 (東京都品川区)	流通・交通市場、海外市場	製品の企画・設計に関する設備	401	12	1,014 (1,695)	51	1,479	168
埼玉工場 (埼玉県加須市)	流通・交通市場、海外市場	製造設備	1,564	171	1,575 (40,813)	267	3,579	141
夢前事業所 (兵庫県姫路市)	金融市場、遊技市場、海外市場、その他	製品、保守機材、部品の保管・配送に関する設備	1,052	38	933 (28,033)	112	2,135	84

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器 具及び 備品	合計	
東海支店 (名古屋市昭和区)	金融市場、流通・ 交通市場、遊技市 場、その他	販売設備	171	0	338 (986)	8	518	58

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器 具及び 備品	合計	
グローリー プロダクツ (株)	福崎工場 (兵庫県神崎 郡福崎町)	金融市場、 遊技市場	製造設備	612	282	794 (49,073)	73	1,763	445
	市川工場 (兵庫県神崎 郡市川町)	金融市場、 遊技市場	製造設備 及びその 他設備	250	118	400 (13,875)	3	771	66
	加西工場 (兵庫県加西 市)	金融市場、 遊技市場	製造設備	149	1	196 (7,226)	1	348	96
北海道 グローリー (株)	本社 (札幌市中央 区)	金融市場、 流通・交通 市場、その 他	販売設備 及びその 他設備	222	0	112 (1,925)	35	371	67
グローリー ナスカ(株)	本社 (東京都台東 区)	遊技市場	販売設備 及びその 他設備	-	-	-	22	22	85
クリエイシ ョンカード (株)	本社 (大阪市浪速 区)	遊技市場	販売設備 及びその 他設備	289	7	177 (433)	1,514	1,988	71

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器 具及び 備品	合計	
GLORY (U.S.A.) Inc.	本社 (アメリカ ニュージャ ーシ州)	海外市場	販売設備 及びその 他設備	0	7	-	24	31	64
Standardwerk Eugen Reis GmbH	本社 (ドイツ ブル フザル市)	海外市場	製造設備 及びその 他設備	136	18	24 (9,993)	32	210	104
光栄電子工業(蘇 州)有限公司	本社 (中国江蘇省)	海外市場	製造設備 及びその 他設備	335	17	-	15	368	348

- (注) 1. 各資産の帳簿価額は、消費税等抜き価格であります。
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。
 3. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	建物面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
東京本部 (東京都千代田区)	金融市場、海外市場、 流通・交通市場、遊技 市場、その他	事務所用建物 (賃借)	358	4,808	526
首都圏支店 (東京都文京区)	金融市場、流通・交通 市場、遊技市場、その 他	事務所用建物 (賃借)	176	3,976	400

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画はありません。
 (2) 当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	68,638,210	68,638,210	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	68,638,210	68,638,210	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年11月9日 (注)	1,398	72,838	-	12,892	-	20,629
平成21年2月20日 (注)	3,000	69,838	-	12,892	-	20,629
平成22年5月20日 (注)	1,200	68,638	-	12,892	-	20,629

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	75	30	159	195	0	7,159	7,619	-
所有株式数(単元)	1,600	277,537	3,013	53,287	172,159	0	178,638	686,234	14,810
所有株式数の割合(%)	0.23	40.44	0.44	7.77	25.09	0	26.03	100	-

(注) 1. 自己株式2,950,306株は「個人その他」に29,503単元及び「単元未満株式の状況」に6株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も2,950,306株であります。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目3番3号)	3,916	5.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,728	5.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,247	4.73
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 全共連ビル	3,082	4.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,478	3.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,100	3.06
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目3番3号)	1,787	2.60
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,715	2.50
タツポーフアッション株式会社	兵庫県姫路市東延末2-6-4番地	1,500	2.19
グローリーグループ社員持株会	兵庫県姫路市下手野1丁目3番1号	1,486	2.17
計	-	25,043	36.49

(注) 1. 当社は、自己株式2,950,306株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、同行の信託業務に係るものであります。

3. エムエフエス・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者1社から、平成22年4月19日付（報告義務発生日平成22年4月15日）で提出された大量保有（変更）報告書により、それぞれ以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。
 なお、その大量保有（変更）報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
エムエフエス・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番2号 大同生命霞が関ビル	184	0.26
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー	アメリカ合衆国、マサチューセッツ州、ボストン、ボイルストン・ストリート500	4,875	6.98
計	-	5,059	7.25

4. 日本生命保険相互会社及びその共同保有者1社から、平成23年4月7日付（報告義務発生日平成23年3月31日）で提出された大量保有（変更）報告書により、それぞれ以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記「大株主の状況」に記載しております。
 なお、その大量保有（変更）報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	3,697	5.39
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	181	0.26
計	-	3,878	5.65

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,950,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,673,100	656,701	-
単元未満株式	普通株式 14,810	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	68,638,210	-	-
総株主の議決権	-	656,701	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれておりますが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権30個は、含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
グローリー株式会社	兵庫県姫路市下手 野一丁目3番1号	2,950,300	-	2,950,300	4.30
計	-	2,950,300	-	2,950,300	4.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,026	2,080,601
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,200,000	2,365,333,370	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,950,306	-	2,950,306	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、将来の事業展開に備えた財務体質の維持・強化を図りつつ安定した配当を継続していくことを基本方針としており、配当総額は、連結自己資本配当率1.5%を下限とし、連結配当性向25%以上を目標としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

これら剰余金配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に加え、当期の連結業績及び財務状況などを総合的に勘案した結果、1株につき中間配当17円、期末配当20円の計37円を実施いたしました。これにより、連結自己資本配当率は1.7%、連結配当性向は39.0%となりました。

次期の方針につきましては、より一層株主の皆様への還元を図るべく、配当の下限を連結自己資本配当率1.8%に引き上げ、連結配当性向につきましては引き続き25%以上を目標とした利益配分を行うことといたします。

この方針に基づき、次期の配当につきましては、1株につき41円（中間配当金20円、期末配当金21円）とさせていただきます。

また、自己株式の取得につきましては、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するために、適宜実施してまいりたいと考えております。取得した自己株式は、発行済株式総数の5%程度を目処に継続保有し、超過分については適宜消却いたします。

また、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月5日 取締役会決議	1,116	17
平成23年6月24日 定時株主総会決議	1,313	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月	第65期 平成23年3月
最高(円)	2,515	4,020	2,700	2,365	2,418
最低(円)	1,870	1,960	1,330	1,699	1,355

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	2,058	2,040	2,090	2,085	2,032	1,989
最低(円)	1,734	1,775	1,940	1,945	1,929	1,355

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	西野 秀人	昭和15年12月28日生	昭和38年4月 当社入社 平成元年4月 当社カード事業部長 平成元年6月 当社取締役 平成4年6月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成12年6月 当社代表取締役副社長 平成13年6月 当社代表取締役社長 平成23年4月 当社代表取締役会長（現任）	(注) 3	28
代表取締役 社長	-	尾上 広和	昭和23年3月19日生	昭和45年9月 当社入社 平成12年4月 当社自販機・遊技システム事業部長 平成13年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 平成18年10月 当社自販機・遊技カンパニー長 平成20年6月 当社経営企画室長 平成21年4月 当社経営戦略統括部長 平成22年6月 当社取締役執行役員副社長、社長補佐（事業部門） 平成23年4月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	10
取締役 相談役	-	尾上 壽男	昭和10年8月16日生	昭和36年7月 当社入社 昭和45年6月 当社総務部長 昭和45年12月 当社取締役 昭和49年12月 当社常務取締役 昭和53年1月 当社専務取締役 昭和55年1月 当社代表取締役副社長 平成元年6月 当社代表取締役社長 平成13年6月 当社代表取締役会長 平成23年4月 当社取締役相談役（現任）	(注) 3	487

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	-	松岡 則重	昭和19年9月5日生	昭和42年4月 株式会社神戸銀行（現 株式会社三井住友銀行）入行 平成5年1月 同行西宮支店長 平成8年7月 当社入社 平成9年4月 当社経営企画室長 平成9年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 平成18年10月 当社総務統括部長 平成19年6月 当社管理部門管掌 平成20年6月 当社取締役専務執行役員 当社本社管理機能管掌 平成22年6月 当社取締役執行役員副社長、社長補佐（本社管理部門） 平成23年4月 当社取締役副社長（現任）	(注) 3	17
取締役	専務執行役員、 国内金融機関 営業担当	一谷 昌弘	昭和22年10月27日生	昭和45年3月 グローリー商事株式会社（現 当社）入社 平成4年4月 同社金融営業部長 平成7年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成18年6月 当社取締役 平成18年10月 当社取締役常務執行役員 当社金融カンパニー営業統括部長 平成19年6月 当社常務執行役員 当社金融カンパニー長 平成20年6月 当社専務執行役員 平成21年4月 当社国内金融機関営業担当（現任） 平成22年6月 当社取締役専務執行役員（現任）	(注) 3	16
取締役	上席執行役員、 人事統括部長	氣賀澤清司	昭和25年5月15日生	昭和61年12月 グローリー商事株式会社（現 当社）入社 平成2年4月 同社経営企画室長 平成7年4月 同社人事部長 平成15年6月 同社取締役 平成18年10月 当社執行役員 当社人事統括部人事部長 平成19年6月 当社上席執行役員 平成22年6月 当社取締役上席執行役員（現任） 当社人事統括部長（現任）	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員、 開発本部長	石堂 知明	昭和22年11月13日生	昭和45年3月 当社入社 平成15年4月 当社金融機器事業部 第一 金融機器統括部長 平成16年6月 当社取締役 平成18年6月 当社執行役員 平成18年10月 当社流通・メディアカン パニー 開発・製造統括部 長 平成19年6月 当社上席執行役員 平成20年4月 光栄電子工業(蘇州)有 限公司 董事長(現任) 平成21年4月 当社生産統括本部長 平成22年6月 当社常務執行役員 平成23年4月 当社開発本部長(現任) 平成23年6月 当社取締役常務執行役員 (現任)	(注) 3	16
取締役 (注)1	-	佐々木宏機	昭和17年2月15日生	昭和40年4月 富士製鐵株式會社(現 新 日本製鐵株式會社)入社 平成7年6月 同社取締役 平成11年4月 同社常務取締役 平成13年6月 山陽特殊製鋼株式會社 代 表取締役副社長 平成14年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 同社取締役相談役 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 株式会社キッツ 社外監査 役(現任)	(注) 3	2
取締役 (注)1	-	新島 昭	昭和19年3月9日生	昭和44年4月 パイオニア株式会社 入社 平成7年9月 Pioneer North America, Inc. 取締役社長 平成9年6月 パイオニア株式会社 取締 役 平成12年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社専務取締役 平成16年6月 同社代表取締役専務取締 役 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	1
常勤監査役	-	中塚 良幸	昭和25年2月17日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年4月 当社経営企画室 参事 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	4
常勤監査役	-	大谷 俊彦	昭和27年6月11日生	昭和52年3月 当社入社 平成18年10月 当社経理統括部 経理部長 平成23年4月 当社経営管理統括部 専門 部長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (注) 2	-	竹田 佑一	昭和21年 3月31日生	昭和49年 2月 まねき食品株式会社 入社 昭和61年11月 同社代表取締役社長(現任) 平成11年 6月 株式会社姫路駅ビル 代表取締役社長(現任) 平成17年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	1
監査役 (注) 2	-	中上 幹雄	昭和38年 3月19日生	平成10年 4月 弁護士登録、澤田・菊井法律事務所(現 澤田・中上法律事務所)入所 平成17年 4月 澤田・中上法律事務所 パートナー 弁護士(現任) 平成21年 4月 兵庫県弁護士会副会長 平成22年 6月 西芝電機株式会社 社外監査役(現任) 平成23年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						595

- (注) 1. 取締役佐々木宏機、新島 昭の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役竹田佑一、中上幹雄の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年 6月24日選任後、1年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会の終結まで。
4. 平成23年 6月24日選任後、4年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会の終結まで。

なお、当社は、取締役会の経営監督機能の強化と効率的かつ機動的な経営の意思決定が可能な体制の実現を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員23名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、下記の20名であります。

専務執行役員	西 武 宣
専務執行役員	田 中 修
常務執行役員	松 下 秀 明
常務執行役員	太 田 幸 一
常務執行役員	吉 岡 徹
常務執行役員	山 口 義 行
上席執行役員	廣 田 泉 海
上席執行役員	小 原 馨
上席執行役員	村 上 憲 生
上席執行役員	三 井 高 史
執行役員	新 田 誠 二
執行役員	岸 田 一 郎
執行役員	関 野 博 一
執行役員	福 井 宏 明
執行役員	洪 谷 学
執行役員	三 和 元 純
執行役員	井 寄 義 孝
執行役員	馬 淵 成 俊
執行役員	田 路 正 友
執行役員	藤 井 稔 昭

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の企業理念である「私たちは『求める心とみんなの力』を結集し、セキュア（安心・確実）な社会の発展に貢献します」には、不屈の精神で製品開発に取り組み、社会の発展に貢献することにより持続的な企業の発展を目指すという思いが込められています。

当社は、この企業理念に基づき社会との共生を図り、すべてのステークホルダーの皆様信頼され支持される、健全で効率的な企業経営を推進することにより継続的な企業価値の向上を目指しております。

そのためには、コーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であり、経営における監督機能ならびに業務執行機能の強化、意思決定の迅速化、透明性及び客観性の確保を図るとともに、コンプライアンス経営のさらなる充実を図り、一層の企業価値向上に努めてまいります。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関等の内容

当社は、「監査役設置会社」を採用しております。複数の社外取締役を含む取締役会において、経営の重要課題に関する意思決定と業務執行の監督を行い、監査役会がそれを監視する体制が、当社経営において有効であると判断するためであります。また、執行役員制度を導入し、経営の監督機能と業務執行機能を分離することにより、事業経営の迅速化や効率性の向上に努めております。加えて、指名諮問委員会、報酬諮問委員会等を設置し、経営の重要事項決定における透明性、客観性の向上に努めております。

上記のような当社のコーポレート・ガバナンス体制を支える主な機関等の概要は、以下のとおりであります。

(取締役・取締役会)

当社の取締役会は、取締役9名（うち社外取締役2名）及び監査役4名の計13名で構成し、原則月1回の取締役会を開催しております。取締役会では、当社及び当社グループの重要な経営方針の決定、業務執行の監督、業務執行状況の報告等を行っております。また、社外取締役を含めた取締役間では、活発な議論及び意見交換がなされ、また監査役も適宜意見を述べております。

なお、社外取締役2名は、取締役会に加え、経営会議等の重要会議や、指名諮問委員会、報酬諮問委員会等に出席するとともに、適宜当社役員から直接または間接に内部統制等に係る情報提供を受けており、利害関係のない見地からの確かな提言及び意見交換を行うことにより、当社経営の透明性・公正性の確保・向上に重要な役割を果たしております。

(監査役・監査役会)

当社の監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役2名の計4名で構成し、原則2ヶ月に1回の監査役会を開催しております。社外監査役を含む各監査役は、監査役会が定めた監査の方針及び職務分担に従って年度の監査計画に基づく監査を実施し、監査役会において、監査の実施状況の報告や情報・意見の交換を行っております。

常勤監査役は、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し、適宜意見を述べるとともに、重要な決裁書類等の閲覧や、関係取締役・執行役員等からの報告・説明等を通して得た情報等を、社外監査役を含めた他の監査役と共有し、業務執行状況の把握及び監査の実効性確保に努めております。また、監査の実施状況とその結果については、四半期ごとに代表取締役社長に報告し、意見交換を行っております。

特に、2名の社外監査役につきましては、その有する高度な専門的知識や豊富な経験を当社の監査に活かし、当社経営の適法性・妥当性の確保・向上に重要な役割を果たしております。

なお、常勤監査役大谷俊彦氏は、当社の経理部門に約20年にわたり在籍し、決算手続き及び財務諸表の作成等に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、当社は、監査役監査をより実効的に行えるよう、監査役の職務を補佐する専任の使用人を1名配置しております。

(執行役員)

当社は、業務執行の迅速化及び効率化を図るため、執行役員制度を採用しております。執行役員は、代表取締役の指揮監督の下、取締役会の意思決定を受け委任された業務執行を行うこととしております。

(経営会議)

当社は、取締役会が決定した基本方針に基づく業務執行方針や計画ならびに重要な業務の実施に関し協議することを目的として、月1回の経営会議を実施しております。取締役、常勤監査役、役付執行役員、事業本部長及び本部長等で構成し、経営上の重要事項や課題に関し審議を行っております。

(事業推進会議)

当社は、事業運営をより迅速かつ確に遂行することを目的として、事業推進会議を設置しております。主要事業である国内及び海外事業を管轄する事業本部長を委員長とし、営業、開発、品質保証、生産、保守の各機能部門の長を構成員とし、事業戦略の立案・推進、事業計画の進捗確認ならびに連携強化を図っております。

(指名諮問委員会・報酬諮問委員会)

当社は、取締役・執行役員の選任及び報酬の決定等経営の諸問題に関し、透明性と客観性を確保するために指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置しております。両委員会とも、委員は、代表取締役2名、社外取締役2名の計4名であります。

(各種委員会)

社内における法令遵守の徹底を図るためのコンプライアンス委員会、リスク発生時における対応策の検討及びリスク予防措置の実施等のためのリスク管理委員会、会社情報の適時・適切な開示を積極的に行なうための情報開示委員会等を設置し、審議内容を適宜取締役会に報告しております。

(内部監査部門)

当社は、法令及び社内規程の遵守と経営効率の向上を徹底するため、内部監査部門として代表取締役社長直轄の監査部を設置し、12名で構成しております。コンプライアンス上、リスクが高いと思われるテーマを中心に立案した年度監査計画に従い、計画的に監査を実施し、監査結果に基づく改善勧告を行うほか、財務報告の信頼性向上のため、財務報告に係る内部統制の有効性についての評価も行っております。

(会計監査人)

当社は、平成19年6月より会計監査人に有限責任監査法人トーマツを起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、また同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

なお、監査役と会計監査人との連携状況につきましては、監査役と会計監査人は、それぞれの監査の効率性及び実効性を高めるため、互いに緊密な連携を図っており、年数回の定期会合に加え、必要に応じ適宜会合を持ち、期初の年度監査計画及び往査計画（連結子会社への往査を含む。）の説明・協議、留意事項の聴取・確認等を通して、相互に業務遂行の適正性及び信頼性の確保に努めております。

また、監査役と内部監査部門の連携状況につきましては、監査役と内部監査部門である監査部は、それぞれの監査の効率性及び実効性を高めるため、互いに緊密な連携を図っており、監査役は、監査部が年度監査計画に基づく監査を実施する都度、監査の日程・対象・目的・方法等を記載した監査通知書の写しを受領・確認し、監査の実施後には、内部監査実施状況報告書により、指摘事項、改善実施状況等の状況説明を受け、相互に意見交換を行っております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要につきましては、当社は、当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法に定める要件を充足するだけでなく、当社から独立している必要があると考えております。独立性を判断するための要件は、当社を含む当社のグループ会社との間における取引関係、当社を含む当社のグループ会社の役員との間における個人的な関係等も考慮し、「指名諮問委員会」への諮問及び同委員会からの答申結果を踏まえ、取締役会が判断するものとしております。

なお、現任社外取締役である佐々木宏機及び新島 昭の両氏ならびに現任社外監査役である竹田佑一及び中上幹雄の両氏との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り内部統制システムを整備する。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

(1) 当社グループの「企業理念」は、「私たちは『求める心とみんなの力』を結集し、セキュア（安心・確実）な社会の発展に貢献します」である。この企業理念には、不屈の精神で製品開発に取り組み、社会の発展に貢献するとともに、持続的な企業の発展を目指すという思いが込められている。この理念に基づき当社は、社会と共生し、すべてのステークホルダーの皆様との信頼関係を築き上げるために、社長を始め全取締役が自らコンプライアンス経営を実践するとともに、繰り返し使用人に伝え、法令及び社会倫理の遵守が企業活動の前提であることを徹底する。

(2) 取締役会は、法令・定款に基づき経営の重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督する。

(3) 指名諮問委員会・報酬諮問委員会は、取締役会の審議機能サポート及び第三者的なチェックを行い、役員及び執行役員の指名ならびに報酬額算定の透明性を確保する。

(4) 監査役は、定款的に取締役会に出席し、取締役の職務の執行が法令・定款に適合することを確認する。

- (5) 社長を委員長とするコンプライアンス委員会は、社外有識者を含む構成とし、当社グループのコンプライアンスに関する重要な問題を審議しその結果を取締役に報告する。また、取締役会は、コンプライアンス統括責任者を取締役より任命し、コンプライアンス委員会事務局を中心に、施策の企画・立案・実施ならびに監視・研修にあたらせる。
- (6) コンプライアンス全般に関する相談窓口（ヘルプライン）として、直属の上司、コンプライアンス委員会事務局、職場相談員、社外相談窓口の4つを設置し、問題の早期発見・是正を図るとともに、内部相談規程に基づき相談者の保護に努める。
- (7) 当社は、反社会的な勢力とは一切の関係を遮断し、どのような名目であっても、いかなる利益供与も行わず、関係行政機関と密接に連携協力し、反社会的勢力に対して毅然とした対応を行うことを「コンプライアンスガイド」において基本方針として規定する。また、総務部門は統括部署として統括責任者を設置し、各支店の担当者と連携協力する体勢を取る。総務部門は、関係行政機関が主催する講習会等には平素から積極的に参加して情報収集に努め、取締役及び使用人に対して適宜研修活動を行い、緊急時には顧問弁護士及び関係行政機関と連携して対応する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関し、文書管理規程に基づき、保存対象文書、保存期間及び文書管理責任者を定め、情報の保存・管理を行う。
- (2) 取締役及び監査役は、取締役会議事録を常時閲覧できるものとする。
- (3) 情報の保存・管理の適切性を維持するため、情報セキュリティ規程及び関連する規則類を定め、運用する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスク管理委員会は、リスク管理規程及び危機管理規程に基づき、リスク管理マニュアル及び危機管理マニュアルを規定し、選定されたリスクの項目ごとに主管部門、責任者を定め、リスクに関する予防措置を実施する。また、危機発生時に迅速に対応できる体制を確保する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は、毎月1回の定例取締役会及び適宜臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、その他重要事項に関する的確な意思決定を行うとともに、取締役の職務の執行状況を監督する。
- (2) 監査役は、取締役会決議に基づいて整備された「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」について、その内容ならびに整備状況を監視し検証する。
- (3) 執行役員制度を導入し、業務執行権限を執行役員に委譲することにより、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する。
- (4) 取締役及び使用人が共有する全社的な目標として『2011中期経営計画』の中に「ビジネス戦略」、「体質強化戦略」、「グループ体制強化戦略」を定め、効率的な職務の執行を推進する。
- (5) 各組織、階層における責任と権限を裁権規程に明記し、適時適切に業務を執行する。

5. 当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) グループコンプライアンス担当役員は、子会社の役員及び使用人に啓蒙活動を行い、法令及び各社社内規程の遵守・徹底に努める。
- (2) 監査役は、グループ各社の監査役と定期的あるいは必要時に会合を持ち、連結経営に対応したグループ全体の監視・監査が実効的かつ適正に実施できるよう、会計監査人及び監査部と緊密な連携を行う。
- (3) 取締役会は、子会社の経営基本方針、利益計画の承認や四半期ごとの業績・財務状況等の確認を行い、子会社の業務の適正化を図る。
- (4) 経営企画部は、各子会社を統括する適切な統治部門を定める。また、子会社の事業活動に係る決裁権限を定め、これに基づく統制を行うとともに、適切な子会社管理と指導を行う。統治部門は関係会社管理規程に基づき、経営企画部と連携して子会社の経営管理を行う。
- (5) 財務報告書の作成過程において虚偽記載や誤謬等が生じないように、IT利用による統制も含め実効性のある内部統制を行う。
- (6) 当社は、金融商品取引法が求める財務諸表の適正性を確保するため、内部統制評価委員会を設置することで、関係部署間の連携を図り、内部統制システムを有効なものにする。また、監査役は、定期的に取締役及び使用人から内部統制の構築運用状況について報告を受ける。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 取締役会は、監査役の職務を補助するため、監査役と協議の上監査役の求める知見を十分に有する専任の使用人を補助使用人として配置する。
- (2) 補助使用人は、監査役の指示に従いその職務を行うとともに、子会社の監査役を兼務可能とする。
- (3) 補助使用人の指揮権は、補助使用人の独立性を確保するため監査役が指定する期間中は監査役に移譲され、取締役の指揮命令は受けない。
- (4) 補助使用人の任命・異動・人事権に係る事項の決定は、監査役の事前の同意を得る。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役及び使用人は、以下に定める事項につき、発見次第速やかに監査役に対して報告を行う。
- ・当社グループに著しい損害を及ぼす事項、またはその恐れのある事項
 - ・不正行為や重要な法令・定款違反行為を認知した場合、またはその恐れのある場合
 - ・社内外へ環境・安全・衛生または製造物責任に関する重大な被害を与えたもの、またはその恐れのあるもの
 - ・企業行動指針、社員行動指針、社則等への違反で重大なもの
- (2) 監査役は、必要に応じて取締役及び使用人から報告または情報の提供を受け、会議の資料や記録の閲覧等を行うことができ、取締役及び使用人は、これに迅速・的確に対応する。

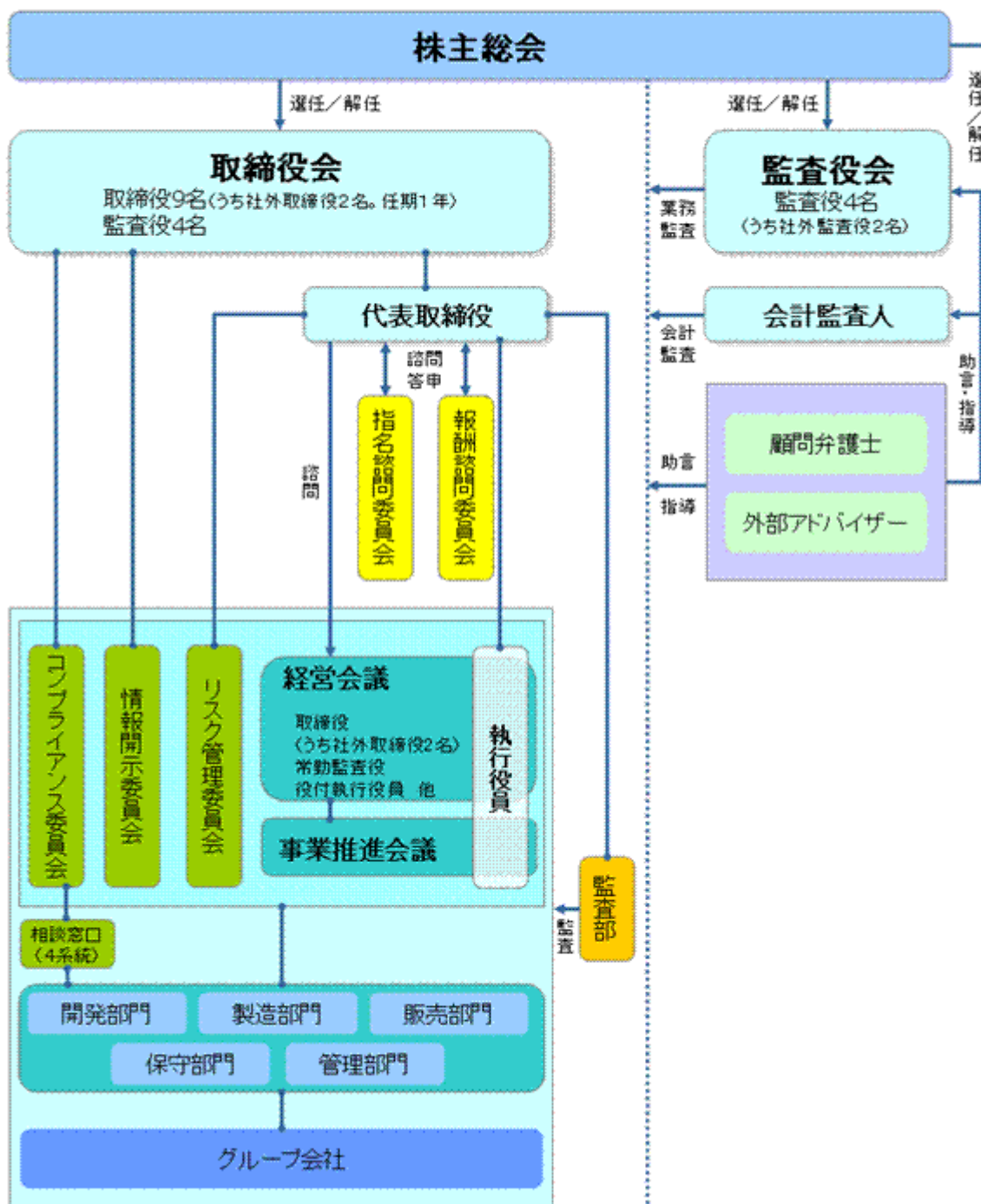
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、独自の意見形成あるいは監査の実施のため、必要に応じて公認会計士、弁護士、コンサルタントその他外部のアドバイザーを活用することができる。
- (2) 代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクの他、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題について意見交換する。
- (3) 監査役は、取締役会の他、取締役の重要な職務の執行を審議する会議に出席することができる。

(2) 当社のコーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制は下記のとおりです。

<ガバナンス体制>



(3) 役員報酬等

取締役及び監査役の報酬等の額

区分	報酬等の総額	当事業年度に係る基本報酬		当事業年度に係る賞与	
		支給人員	支給額	支給人員	支給額
取締役 (社外取締役を除く)	153百万円	10名	100百万円	7名	53百万円
監査役 (社外監査役を除く)	26百万円	2名	26百万円	-	-
社外役員	26百万円	4名	26百万円	-	-
(うち社外取締役)	(15百万円)	(2名)	(15百万円)	(-)	(-)
(うち社外監査役)	(10百万円)	(2名)	(10百万円)	(-)	(-)

- (注) 1. 上記には、平成22年6月25日開催の第64回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第61回定時株主総会において年額150百万円以内(うち社外取締役20百万円以内、ただし、使用人兼務取締役に支給する使用人分給とは含まない。)と決議されたものであります。
4. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第61回定時株主総会において年額50百万円以内と決議されたものであります。
5. 当事業年度に係る賞与は、平成23年6月24日開催の第65回定時株主総会において決議されたものであります。

役員報酬の算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬の算定方法の決定に際し、以下の方針を定めております。

当社は、取締役及び監査役報酬の決定に係る判断の客観性及び透明性確保のため、「報酬諮問委員会」を設置しており、取締役会は、役員報酬等の決定に際し、必ず事前に「報酬諮問委員会」に諮問し、その答申結果を踏まえた上で株主総会または取締役会に上程し、決定しております。

なお、取締役及び監査役報酬に関する考え方は、以下のとおりであります。

- ・常勤取締役に対する報酬は、「月額固定報酬」及び「業績連動型賞与」から構成する。
- ・社外取締役及び監査役は、経営の監督機能を中心に担うため、固定報酬のみとする。
- ・取締役の固定報酬については、上記(注)3.に記載の報酬限度額内において、各取締役の職責に応じた金額を設定し、取締役会の決議に基づき支給する。
- ・監査役の固定報酬については、上記(注)4.に記載の報酬限度額内において、監査役の協議により金額を設定し、支給する。
- ・役員賞与については、業績と連動した指標である「連結当期純利益」の一定割合を賞与原資とする。
- ・役員退職慰労金は支給しない。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるように、社外取締役及び社外監査役との間に責任限定契約を締結できる旨を定款で定めております。これに基づき、当社と、社外取締役である佐々木宏機、新島 昭の両氏及び社外監査役である竹田佑一、中上幹雄の両氏は、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

その契約内容の概要は、次のとおりであります。

- ・社外取締役または社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外取締役または社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

(5) 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した会計監査人の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 芝池 勉
指定有限責任社員 業務執行社員 木村 幸彦
指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 朋之

なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名
会計士補等 9名
その他 5名

(6) 取締役の定数等に関する定款の定め

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨、また累積投票によらないものとする旨を定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、特別決議の審議をより確実に行うことができるように、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(9) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

138銘柄 3,642百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	82,397	254	取引関係の維持強化の為
株式会社池田泉州ホールディングス	1,306,787	222	取引関係の維持強化の為
株式会社ノーリツ	151,200	217	取引関係の維持強化の為
株式会社広島銀行	531,289	209	取引関係の維持強化の為
神姫バス株式会社	300,000	181	取引関係の維持強化の為
株式会社T & Dホールディングス	77,600	171	取引関係の維持強化の為
株式会社中国銀行	120,000	151	取引関係の維持強化の為
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	262,780	128	取引関係の維持強化の為
株式会社伊予銀行	125,394	111	取引関係の維持強化の為
株式会社りそなホールディングス	91,857	108	取引関係の維持強化の為

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ノーリツ	151,200	222	取引関係の維持強化の為
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	82,397	213	取引関係の維持強化の為
株式会社広島銀行	531,289	191	取引関係の維持強化の為
神姫バス株式会社	300,000	175	取引関係の維持強化の為
株式会社T & Dホールディングス	77,600	159	取引関係の維持強化の為
株式会社中国銀行	120,000	113	取引関係の維持強化の為
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	262,780	100	取引関係の維持強化の為
株式会社アルファ	100,000	90	取引関係の維持強化の為
株式会社伊予銀行	125,394	86	取引関係の維持強化の為
株式会社池田泉州ホールディングス	653,487	73	取引関係の維持強化の為
株式会社さくらケーシーエス	100,000	62	取引関係の維持強化の為
株式会社みなと銀行	398,204	58	取引関係の維持強化の為
株式会社帝国電機製作所	37,700	58	地元企業との経営者交流 の為
株式会社百十四銀行	178,500	55	取引関係の維持強化の為
兼松株式会社	621,050	51	取引関係の維持強化の為
双葉電子工業株式会社	32,000	51	取引関係の維持強化の為
株式会社みずほフィナンシャルグループ	360,140	49	取引関係の維持強化の為
株式会社千葉銀行	105,000	48	取引関係の維持強化の為
株式会社佐賀銀行	207,360	48	取引関係の維持強化の為
エスベック株式会社	63,150	43	取引関係の維持強化の為
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	112,151	38	取引関係の維持強化の為
株式会社東京都民銀行	35,000	37	取引関係の維持強化の為
株式会社りそなホールディングス	91,857	36	取引関係の維持強化の為
住友信託銀行株式会社	76,364	32	取引関係の維持強化の為
株式会社愛知銀行	6,000	31	取引関係の維持強化の為
株式会社だいこう証券ビジネス	100,000	30	売却予定
株式会社宮崎銀行	152,400	30	取引関係の維持強化の為
株式会社大垣共立銀行	109,575	29	取引関係の維持強化の為
株式会社平和堂	24,710	26	取引関係の維持強化の為
株式会社福井銀行	100,000	25	取引関係の維持強化の為

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	65	4	65	1
連結子会社	15	-	12	-
計	80	4	77	1

- (注) 1. 当連結会計年度において、上記以外に連結子会社の前連結会計年度に係る追加分が、4百万円あります。
 2. 前連結会計年度の非監査業務に基づく報酬には、公認会計士法第2条第1項の付随業務が一部含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるGLORY (U.S.A.) INC他6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対して、総額48百万円の報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるGLORY (U.S.A.) INC他5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対して、総額42百万円の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「英文決算短信の検証」等を委託し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「英文決算短信の検証」を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に際しては、会計監査人より年間の監査計画の提示を受け、その監査内容、監査日数等について当社の規模・業務特性に照らして過不足がないかを検討し、会計監査人との協議の上決定することとしております。また、その内容について監査役に説明し監査役の同意を得た後に契約をすることとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,417	33,706
受取手形及び売掛金	30,687	29,794
リース投資資産	2,995	2,756
有価証券	18,789	22,340
商品及び製品	12,625	14,359
仕掛品	5,612	6,163
原材料及び貯蔵品	5,256	6,018
繰延税金資産	4,594	4,331
その他	2,167	1,383
貸倒引当金	524	335
流動資産合計	119,621	120,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,831	31,154
減価償却累計額	20,315	17,976
建物及び構築物(純額)	14,516	13,177
機械装置及び運搬具	9,673	9,403
減価償却累計額	8,095	8,089
機械装置及び運搬具(純額)	1,577	1,314
工具、器具及び備品	46,635	49,033
減価償却累計額	39,107	41,532
工具、器具及び備品(純額)	7,528	7,501
土地	11,630	12,348
建設仮勘定	356	112
有形固定資産合計	35,609	34,454
無形固定資産		
ソフトウェア	3,309	3,696
のれん	2,681	4,238
その他	286	188
無形固定資産合計	6,277	8,123
投資その他の資産		
投資有価証券	18,505	19,476
繰延税金資産	5,468	5,555
その他	11,381	11,484
貸倒引当金	1,881	1,594
投資その他の資産合計	33,474	34,921
固定資産合計	75,361	77,499
資産合計	194,983	198,019

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,272	13,362
短期借入金	11,060	11,064
未払法人税等	1,789	2,221
賞与引当金	3,631	3,903
役員賞与引当金	71	80
債務保証損失引当金	217	187
リース解約損失引当金	209	103
その他	11,044	9,522
流動負債合計	41,295	40,445
固定負債		
リース債務	2,019	1,473
退職給付引当金	3,196	3,293
その他	3,126	3,026
固定負債合計	8,342	7,792
負債合計	49,637	48,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,892	12,892
資本剰余金	20,629	20,629
利益剰余金	120,636	122,267
自己株式	8,178	5,815
株主資本合計	145,981	149,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165	312
為替換算調整勘定	470	1,176
その他の包括利益累計額合計	635	1,489
少数株主持分	-	1,295
純資産合計	145,345	149,781
負債純資産合計	194,983	198,019

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1 135,105	1 138,964
売上原価	2, 3, 5 87,074	2, 3, 5 86,757
売上総利益	48,031	52,207
販売費及び一般管理費	4, 5 40,345	4, 5 41,883
営業利益	7,685	10,323
営業外収益		
受取利息	365	365
受取配当金	220	427
保険返戻金	635	201
その他	440	323
営業外収益合計	1,661	1,318
営業外費用		
支払利息	194	180
為替差損	17	326
その他	123	106
営業外費用合計	335	613
経常利益	9,011	11,028
特別利益		
固定資産売却益	6 10	6 147
貸倒引当金戻入額	-	101
投資有価証券売却益	222	-
リース解約損失引当金戻入額	80	62
その他	110	93
特別利益合計	425	405
特別損失		
固定資産売却損	7 12	7 30
固定資産除却損	8 426	8 166
投資有価証券評価損	152	240
退職給付費用	-	257
減損損失	119	358
その他	220	252
特別損失合計	931	1,306
税金等調整前当期純利益	8,505	10,127
法人税、住民税及び事業税	2,569	3,522
法人税等調整額	827	330
法人税等合計	3,397	3,852
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,274
少数株主利益	-	45
当期純利益	5,108	6,229

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	147
為替換算調整勘定	-	776
その他の包括利益合計	-	924
包括利益	-	5,350
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	5,376
少数株主に係る包括利益	-	25

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,892	12,892
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,892	12,892
資本剰余金		
前期末残高	20,629	20,629
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,629	20,629
利益剰余金		
前期末残高	117,068	120,636
当期変動額		
剰余金の配当	2,116	2,233
当期純利益	5,108	6,229
自己株式の処分	0	2,365
連結範囲の変動	577	-
当期変動額合計	3,568	1,630
当期末残高	120,636	122,267
自己株式		
前期末残高	2,951	8,178
当期変動額		
自己株式の取得	5,227	2
自己株式の処分	0	2,365
当期変動額合計	5,227	2,363
当期末残高	8,178	5,815
株主資本合計		
前期末残高	147,640	145,981
当期変動額		
剰余金の配当	2,116	2,233
当期純利益	5,108	6,229
自己株式の取得	5,227	2
自己株式の処分	0	-
連結範囲の変動	577	-
当期変動額合計	1,659	3,993
当期末残高	145,981	149,974

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12	165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	147
当期変動額合計	152	147
当期末残高	165	312
為替換算調整勘定		
前期末残高	451	470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	706
当期変動額合計	18	706
当期末残高	470	1,176
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	463	635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171	853
当期変動額合計	171	853
当期末残高	635	1,489
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,295
当期変動額合計	-	1,295
当期末残高	-	1,295
純資産合計		
前期末残高	147,176	145,345
当期変動額		
剰余金の配当	2,116	2,233
当期純利益	5,108	6,229
自己株式の取得	5,227	2
自己株式の処分	0	-
連結範囲の変動	577	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171	442
当期変動額合計	1,830	4,436
当期末残高	145,345	149,781

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,505	10,127
減価償却費	8,144	6,717
減損損失	-	358
貸倒引当金の増減額（ は減少）	632	604
退職給付引当金の増減額（ は減少）	235	97
賞与引当金の増減額（ は減少）	83	278
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	41	30
リース解約損失引当金の増減額（ は減少）	80	105
投資有価証券売却損益（ は益）	222	28
投資有価証券評価損益（ は益）	152	240
受取利息及び受取配当金	585	793
支払利息	194	180
固定資産除却損	426	166
売上債権の増減額（ は増加）	898	1,355
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,280	3,171
仕入債務の増減額（ は減少）	2,270	348
リース債務の増減額（ は減少）	553	517
リース投資資産の増減額（ は増加）	567	309
未払金の増減額（ は減少）	449	750
未払又は未収消費税等の増減額	1,262	317
その他	217	2,052
小計	17,106	11,865
利息及び配当金の受取額	607	778
利息の支払額	184	184
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	1,344	3,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,873	9,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,175	283
定期預金の払戻による収入	6,890	270
有形固定資産の取得による支出	4,015	3,116
有形固定資産の売却による収入	18	953
無形固定資産の取得による支出	774	1,340
投資有価証券の取得による支出	8,252	6,633
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,613	4,625
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2
その他	36	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	731	7,535

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	355	218
長期借入金の返済による支出	498	242
配当金の支払額	2,116	2,232
自己株式の取得による支出	5,227	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,197	2,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	415
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10,004	863
現金及び現金同等物の期首残高	42,998	53,651
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	648	-
現金及び現金同等物の期末残高	53,651	52,788

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 光栄電子工業(蘇州)有限公司及び光栄国際貿易(上海)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 連結子会社であったマルエスGT株式会社は、平成21年9月1日付で、当社が所有する株式をすべて売却し、子会社でなくなったため、連結の範囲から除いております。 また、連結子会社であったGLORY GmbHとGLORY Europe GmbHは合併し、GLORY GmbHは解散したため、連結の範囲から除いております。なお、合併後の企業名称はGLORY Europe GmbHとなっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 グローリーF&C株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益持分見合い額及び利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 平成22年4月1日付で連結子会社であったグローリー機器株式会社と播磨グローリー株式会社及びグローリーテック株式会社は合併し、播磨グローリー株式会社及びグローリーテック株式会社は解散したため、連結の範囲から除いております。なお、合併後の企業名称はグローリープロダクツ株式会社となっております。 平成22年10月1日付で子会社となりましたSitrade Italia S.p.A.は重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 - 社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(グローリーF&C株式会社他)及び関連会社(株式会社テクノパワー)の当期純損益持分見合い額及び利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計がいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 - 社</p> <p>(2) 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																										
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">会社名</td> <td style="text-align: center;">決算日</td> </tr> <tr> <td>GLORY Europe GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Standardwerk Eugen Reis GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Reis Service GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>光栄電子工業(蘇州)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>光栄国際貿易(上海)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>決算日の差異が3ヶ月以内であるため、連結子会社の決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	GLORY Europe GmbH	12月31日	Standardwerk Eugen Reis GmbH	12月31日	Reis Service GmbH	12月31日	光栄電子工業(蘇州)有限公司	12月31日	光栄国際貿易(上海)有限公司	12月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">会社名</td> <td style="text-align: center;">決算日</td> </tr> <tr> <td>GLORY Europe GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Standardwerk Eugen Reis GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Reis Service GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>光栄電子工業(蘇州)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>光栄国際貿易(上海)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Sitrade.Italia S.p.A</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>決算日の差異が3ヶ月以内であるため、連結子会社の決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	GLORY Europe GmbH	12月31日	Standardwerk Eugen Reis GmbH	12月31日	Reis Service GmbH	12月31日	光栄電子工業(蘇州)有限公司	12月31日	光栄国際貿易(上海)有限公司	12月31日	Sitrade.Italia S.p.A	12月31日
会社名	決算日																											
GLORY Europe GmbH	12月31日																											
Standardwerk Eugen Reis GmbH	12月31日																											
Reis Service GmbH	12月31日																											
光栄電子工業(蘇州)有限公司	12月31日																											
光栄国際貿易(上海)有限公司	12月31日																											
会社名	決算日																											
GLORY Europe GmbH	12月31日																											
Standardwerk Eugen Reis GmbH	12月31日																											
Reis Service GmbH	12月31日																											
光栄電子工業(蘇州)有限公司	12月31日																											
光栄国際貿易(上海)有限公司	12月31日																											
Sitrade.Italia S.p.A	12月31日																											
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 イ 製品、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>ロ 商品、原材料、貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 イ 製品、仕掛品 同左</p> <p>ロ 商品、原材料、貯蔵品 同左</p>																										

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 7～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>なお、それ以外(在外連結子会社を含む)の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討した所要見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これに伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>リース解約損失引当金 リース契約の解約による損失に備えるため、解約による個別損失見込額及び実績率による一般損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>リース解約損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(3) 重要な引当金の計上基準	債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証の履行による個別損失見込額及び実績率による一般損失見込額を計上しております。	債務保証損失引当金 同左
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。	ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権 ヘッジ方針 将来の為替変動リスクを低減する目的で為替予約取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 振当処理を行った為替予約は有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
(7) のれんの償却方法及び償却期間		のれんの償却については、5～10年間の均等償却を行っております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度を適用しております。	消費税等の会計処理 同左 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5～10年間の均等償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(工事契約に関する会計基準) 当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」 (企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契 約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指 針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これ に伴う、当連結会計年度の売上高及び損益に与える影響は ありません。	
	(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資 産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりま す。これに伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微 であります。
	(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務 諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年 12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計 基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表) 「リース債務」は、前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「リース債務」は1,719百万円です。	
	(連結損益計算書) 1. 「貸倒引当金戻入額」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入額」は13百万円です。 2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「減損損失」は119百万円です。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(賃貸等不動産関係) 当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。	
	(連結子会社の退職一時金制度における退職給付債務の算定方法の変更) 当社の連結子会社であった播磨グローリー株式会社及びグローリーテック株式会社の退職一時金制度における退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、グローリープロダクツ株式会社(旧グローリー機器株式会社)に吸収合併されたことに伴い、原則法対象会社になったためであります。 この変更により、当連結会計年度において、簡便法と原則法の差額257百万円を特別損失に計上しております。
	(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	1 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
百万円	百万円
投資有価証券(株式) 932	投資有価証券(株式) 935
投資その他の資産「その他」 35	投資その他の資産「その他」 28
(出資金)	(出資金)
3 偶発債務について	3 偶発債務について
(1) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)に対し保証を行っております。	(1) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)に対し保証を行っております。
70百万円	64百万円
(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。	(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。
2,818百万円	2,124百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 売上高の内訳は次のとおりであります。	1 売上高の内訳は次のとおりであります。
百万円	百万円
商品及び製品 103,423	商品及び製品 106,872
保守 31,682	保守 32,092
計 135,105	計 138,964
2 売上原価の内訳は次のとおりであります。	2 売上原価の内訳は次のとおりであります。
百万円	百万円
商品及び製品 71,416	商品及び製品 70,445
保守 15,658	保守 16,312
計 87,074	計 86,757
3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
237百万円	62百万円
4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。	4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。
百万円	百万円
給料手当 12,275	給料手当 12,190
賞与 1,345	賞与 1,546
賞与引当金繰入額 1,523	賞与引当金繰入額 1,761
退職給付引当金繰入額 1,445	退職給付引当金繰入額 1,122
減価償却費 2,543	減価償却費 2,271
賃借料 3,706	賃借料 3,730

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,775百万円	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,998百万円
6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 百万円	6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 百万円
機械装置及び運搬具 1	建物及び構築物 28
工具、器具及び備品 8	機械装置及び運搬具 4
計 10	工具、器具及び備品 11
	土地 102
	投資その他の資産の「その他」 0
	計 147
7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 百万円	7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 百万円
機械装置及び運搬具 8	建物及び構築物 18
工具、器具及び備品 3	機械装置及び運搬具 3
無形固定資産の「その他」 0	工具、器具及び備品 0
計 12	土地 7
	計 30
8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 百万円	8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 百万円
建物及び構築物 55	建物及び構築物 80
機械装置及び運搬具 13	機械装置及び運搬具 9
工具、器具及び備品 349	工具、器具及び備品 67
ソフトウェア 7	投資その他の資産の「その他」 8
無形固定資産の「その他」 0	計 166
投資その他の資産の「その他」 0	
計 426	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	4,936百万円
少数株主に係る包括利益	-
計	4,936
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	152百万円
為替換算調整勘定	18
計	171

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	69,838,210	-	-	69,838,210
合計	69,838,210	-	-	69,838,210
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,548,504	2,600,802	26	4,149,280
合計	1,548,504	2,600,802	26	4,149,280

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,600,802株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加2,600,000株及び単元未満株式の買取りによる増加802株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少26株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,024	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	1,092	16	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,116	利益剰余金	17	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	69,838,210	-	1,200,000	68,638,210
合計	69,838,210	-	1,200,000	68,638,210
自己株式				
普通株式（注）1, 2	4,149,280	1,026	1,200,000	2,950,306
合計	4,149,280	1,026	1,200,000	2,950,306

（注）1. 普通株式の発行済株式及び自己株式の株式数の減少1,200,000株は、取締役会決議に基づく自己株式消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,026株は、単元未満株式の買取りによる増加1,026株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,116	17	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	1,116	17	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,313	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">37,417</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> <tr> <td>フリー・ファイナンシャル・ファンド</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">16,600</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,651</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	37,417	預入期間が3か月を超える定期預金	1,055	マネー・マネージメント・ファンド	586	フリー・ファイナンシャル・ファンド	103	譲渡性預金	16,600	現金及び現金同等物	53,651	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">33,706</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,018</td> </tr> <tr> <td>譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">20,100</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52,788</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにSitrade Italia S.p.Aを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにSitrade Italia S.p.Aの取得価額とSitrade Italia S.p.Aの株式取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,200</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,526</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,053</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,321</td> </tr> <tr> <td>Sitrade Italia S.p.Aの取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,901</td> </tr> <tr> <td>Sitrade Italia S.p.Aの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,732</td> </tr> <tr> <td>差引：Sitrade Italia S.p.A取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,168</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	33,706	預入期間が3か月を超える定期預金	1,018	譲渡性預金	20,100	現金及び現金同等物	52,788		百万円	流動資産	3,200	固定資産	737	のれん	2,526	流動負債	1,053	固定負債	187	少数株主持分	1,321	Sitrade Italia S.p.Aの取得価額	3,901	Sitrade Italia S.p.Aの現金及び現金同等物	1,732	差引：Sitrade Italia S.p.A取得に伴う支出	2,168
現金及び預金勘定	37,417																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	1,055																																								
マネー・マネージメント・ファンド	586																																								
フリー・ファイナンシャル・ファンド	103																																								
譲渡性預金	16,600																																								
現金及び現金同等物	53,651																																								
現金及び預金勘定	33,706																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	1,018																																								
譲渡性預金	20,100																																								
現金及び現金同等物	52,788																																								
	百万円																																								
流動資産	3,200																																								
固定資産	737																																								
のれん	2,526																																								
流動負債	1,053																																								
固定負債	187																																								
少数株主持分	1,321																																								
Sitrade Italia S.p.Aの取得価額	3,901																																								
Sitrade Italia S.p.Aの現金及び現金同等物	1,732																																								
差引：Sitrade Italia S.p.A取得に伴う支出	2,168																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																														
<p>1. ファイナンス・リース取引 (1) 借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 全て転リース取引であるため、該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成の基本となる事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,859</td> <td style="text-align: center;">2,915</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1,944</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,047</td> <td style="text-align: center;">3,058</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1,989</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">893</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,059</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,572</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,438</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	112	79	-	33	工具、器具及び備品	4,859	2,915	-	1,944	ソフトウェア	74	63	-	11	合計	5,047	3,058	-	1,989		百万円	1年内	893	1年超	1,166	合計	2,059	リース資産減損勘定の残高	-	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	百万円	支払リース料	1,572	リース資産減損勘定の取崩額	9	減価償却費相当額	1,438	支払利息相当額	86	減損損失	-	<p>1. ファイナンス・リース取引 (1) 借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成の基本となる事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,222</td> <td style="text-align: center;">1,786</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">435</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,326</td> <td style="text-align: center;">1,868</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">458</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	74	57	-	17	工具、器具及び備品	2,222	1,786	-	435	ソフトウェア	29	24	-	4	合計	2,326	1,868	-	458		百万円	1年内	358	1年超	124	合計	482	リース資産減損勘定の残高	-	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	百万円	支払リース料	546	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	502	支払利息相当額	20	減損損失	-
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																											
機械装置及び運搬具	112	79	-	33																																																																																											
工具、器具及び備品	4,859	2,915	-	1,944																																																																																											
ソフトウェア	74	63	-	11																																																																																											
合計	5,047	3,058	-	1,989																																																																																											
	百万円																																																																																														
1年内	893																																																																																														
1年超	1,166																																																																																														
合計	2,059																																																																																														
リース資産減損勘定の残高	-																																																																																														
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	百万円																																																																																														
支払リース料	1,572																																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	9																																																																																														
減価償却費相当額	1,438																																																																																														
支払利息相当額	86																																																																																														
減損損失	-																																																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																											
機械装置及び運搬具	74	57	-	17																																																																																											
工具、器具及び備品	2,222	1,786	-	435																																																																																											
ソフトウェア	29	24	-	4																																																																																											
合計	2,326	1,868	-	458																																																																																											
	百万円																																																																																														
1年内	358																																																																																														
1年超	124																																																																																														
合計	482																																																																																														
リース資産減損勘定の残高	-																																																																																														
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	百万円																																																																																														
支払リース料	546																																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																																														
減価償却費相当額	502																																																																																														
支払利息相当額	20																																																																																														
減損損失	-																																																																																														

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																								
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸主側 リース投資資産の内訳 流動資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">3,713</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">717</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,995</td> </tr> </table> <p>リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">999</td></tr> <tr><td>1年超</td><td></td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: center;">962</td></tr> <tr><td>2年超</td><td></td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: center;">876</td></tr> <tr><td>3年超</td><td></td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: center;">635</td></tr> <tr><td>4年超</td><td></td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: center;">159</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">79</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">906</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,182</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,088</td> </tr> </table> <p>上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	リース料債権部分	3,713	見積残存価額部分	-	受取利息相当額	717	リース投資資産	2,995		リース投資資産 (百万円)	1年以内	999	1年超		2年以内	962	2年超		3年以内	876	3年超		4年以内	635	4年超		5年以内	159	5年超	79	1年内	906	1年超	1,182	合計	2,088	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸主側 リース投資資産の内訳 流動資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">3,428</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">671</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,756</td> </tr> </table> <p>リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">1,137</td></tr> <tr><td>1年超</td><td></td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: center;">1,051</td></tr> <tr><td>2年超</td><td></td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: center;">799</td></tr> <tr><td>3年超</td><td></td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: center;">271</td></tr> <tr><td>4年超</td><td></td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: center;">86</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">81</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460</td> </tr> </table> <p>上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	リース料債権部分	3,428	見積残存価額部分	-	受取利息相当額	671	リース投資資産	2,756		リース投資資産 (百万円)	1年以内	1,137	1年超		2年以内	1,051	2年超		3年以内	799	3年超		4年以内	271	4年超		5年以内	86	5年超	81	1年内	346	1年超	114	合計	460
リース料債権部分	3,713																																																																								
見積残存価額部分	-																																																																								
受取利息相当額	717																																																																								
リース投資資産	2,995																																																																								
	リース投資資産 (百万円)																																																																								
1年以内	999																																																																								
1年超																																																																									
2年以内	962																																																																								
2年超																																																																									
3年以内	876																																																																								
3年超																																																																									
4年以内	635																																																																								
4年超																																																																									
5年以内	159																																																																								
5年超	79																																																																								
1年内	906																																																																								
1年超	1,182																																																																								
合計	2,088																																																																								
リース料債権部分	3,428																																																																								
見積残存価額部分	-																																																																								
受取利息相当額	671																																																																								
リース投資資産	2,756																																																																								
	リース投資資産 (百万円)																																																																								
1年以内	1,137																																																																								
1年超																																																																									
2年以内	1,051																																																																								
2年超																																																																									
3年以内	799																																																																								
3年超																																																																									
4年以内	271																																																																								
4年超																																																																									
5年以内	86																																																																								
5年超	81																																																																								
1年内	346																																																																								
1年超	114																																																																								
合計	460																																																																								

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
2.オペレーティング・リース取引 (1)借主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133</td> </tr> </table> (2)貸主側	1年内	67	1年超	66	合計	133	2.オペレーティング・リース取引 (1)借主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68</td> </tr> </table> (2)貸主側	1年内	37	1年超	31	合計	68
1年内	67												
1年超	66												
合計	133												
1年内	37												
1年超	31												
合計	68												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては社内規程に従い、取引先毎に期日及び残高管理を行っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、社内規程に従い先物為替予約を利用して一部ヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場リスクに晒されております。当該リスクに関しては定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金残高にてヘッジしております。借入金は短期的な運転資金であります。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なおデリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を利用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2.をご参照ください）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	37,417	37,417	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	30,687 188		
	30,498	30,480	18
(3)リース投資資産 貸倒引当金(*1)	2,995 35		
	2,959	2,887	72
(4)有価証券及び投資有価証券	35,544	35,370	173
資産計	106,419	106,155	264
(1)支払手形及び買掛金	13,272	13,272	-
(2)短期借入金	11,060	11,060	-
(3)未払法人税等	1,789	1,789	-
(4)リース債務(固定負債)	2,019	1,936	83
負債計	28,141	28,058	83
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらのうち短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、割賦手形または一年超の受取手形の時価は、金利スワップレートを使用した割引計算による現在価値から貸倒引当金を控除した金額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、金利スワップレートを使用した割引計算による現在価値から貸倒引当金を控除した金額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、外部より評価価格の入手できない債券については、金利スワップレートを使用した割引計算による現在価値によっております。譲渡性預金等の短期のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) リース債務(固定負債)

リース債務(固定負債)の時価については、基準レート(TIBOR 1年もの)にスプレッドを加算したレートを使用した割引計算による現在価値によっております。

デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,750

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

なお、上記「非上場株式」には、子会社及び関連会社株式932百万円を含んでおります。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	37,417	-	-	-
受取手形及び売掛金	29,469	1,217	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	-	6,130	1,300	-
(2)その他	1,500	5,500	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)その他	16,600	-	-	-
リース投資資産	780	2,155	59	-
合計	85,767	15,003	1,359	-

4. リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては社内規程に従い、取引先毎に期日及び残高管理を行っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、社内規程に従い先物為替予約を利用して一部ヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場リスクに晒されております。当該リスクに関しては定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、同じ外貨建ての売掛金残高にてヘッジしております。借入金は短期的な運転資金であります。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なおデリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を利用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2.を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	33,706	33,706	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	29,794 288		
	29,506	29,487	18
(3)リース投資資産 貸倒引当金(*1)	2,756 29		
	2,727	2,694	33
(4)有価証券及び投資有価証券	40,068	39,964	104
資産計	106,009	105,853	156
(1)支払手形及び買掛金	13,362	13,362	-
(2)短期借入金	11,064	11,064	-
(3)未払法人税等	2,221	2,221	-
(4)リース債務(固定負債)	1,473	1,429	44
負債計	28,121	28,077	44
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(1)	(1)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	(1)	(1)	-

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらのうち短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、割賦手形又は一年超の受取手形の時価は、金利スワップレートを使用した割引計算による現在価値から貸倒引当金を控除した金額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、金利スワップレートを使用した割引計算による現在価値から貸倒引当金を控除した金額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、外部より評価価格の入手できない債券については、金利スワップレートを使用した割引計算による現在価値によっております。譲渡性預金等の短期のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務(固定負債)

リース債務(固定負債)の時価については、基準レート(TIBOR 1年もの)にスプレッドを加算したレートを使用した割引計算による現在価値によっております。

デリバティブ取引

取引先の金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。ただし、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,748

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

なお、上記「非上場株式」には、子会社及び関連会社株式935百万円を含んでおります。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	33,706	-	-	-
受取手形及び売掛金	28,575	1,219	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債	107	-	1,000	4
(2)社債	130	9,316	3,475	2
(3)その他	2,003	500	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)その他	20,100	-	-	-
リース投資資産	903	1,799	54	-
合計	85,526	12,835	4,530	7

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務(固定負債)	718	547	180	21	4

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	818	832	14
	(3) その他	2,500	2,505	5
	小計	3,318	3,338	20
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	6,619	6,525	94
	(3) その他	4,500	4,401	98
	小計	11,119	10,926	193
合計		14,438	14,264	173

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,553	1,158	394	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	1,553	1,158	394	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,104	2,772	667	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	17,448	17,452	4	
	小計	19,552	20,224	672	
合計		21,105	21,383	278	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 818百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	609	222	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	609	222	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について152百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度末（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	3,599	3,633	34
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,599	3,633	34
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1,112	1,111	1
	(2) 社債	9,420	9,292	128
	(3) その他	2,503	2,494	8
	小計	13,036	12,897	138
合計		16,635	16,531	104

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,160	923	236
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,160	923	236
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,913	2,666	753
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	20,359	20,368	9
	小計	22,272	23,035	762
	合計	23,433	23,959	526

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額812百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	98	-	28
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	98	-	28

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について240百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建 ユーロ	売掛金	311	-	311

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき、算定しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	119	-	1	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建 ユーロ	売掛金	78	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。その内、基金型確定給付企業年金制度については、平成18年10月1日付で年金給付利率を引き下げて擬似キャッシュバランス制度に変更しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社については、昭和42年3月より、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成18年10月1日付で確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行し、年金給付利率を引き下げて擬似キャッシュバランス制度を導入し、更に、平成21年6月1日付で退職一時金制度を同企業年金制度に統合しております。また、平成19年11月30日付で基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度（現規約型企業年金制度へ統合）について退職給付信託を設定しております。

なお、当連結会計年度末現在、連結子会社全体で退職一時金制度については3社が有しており、また基金型確定給付企業年金は1つの連合型の基金、規約型確定給付企業年金は3つの年金を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	百万円	百万円
(1) 退職給付債務	32,621	34,414
(2) 年金資産（退職給付信託含む）	26,612	28,677
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	6,009	5,736
(4) 未認識数理計算上の差異	5,386	5,130
(5) 未認識過去勤務債務（注）2	2,194	1,959
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	2,816	2,565
(7) 前払年金費用	379	727
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	3,196	3,293

前連結会計年度
(平成22年3月31日現在)

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社及び一部の連結子会社において、規約型確定給付企業年金及び基金型確定給付企業年金の年金給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

当連結会計年度
(平成23年3月31日現在)

(注) 1. 同左

2. 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	百万円	百万円
(1) 勤務費用 (注) 1、2	1,741	1,694
(2) 利息費用	615	653
(3) 期待運用収益	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,514	764
(5) 過去勤務債務の費用処理額	363	324
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	3,508	2,788
(7) 簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	-	257
計	3,508	3,046

前連結会計年度
(自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日)

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度
(自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日)

(注) 1. 同左
2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率(%)	0.0	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
退職給付に係る否認額	3,016	退職給付に係る否認額	2,912
賞与引当金	1,476	賞与引当金	1,571
資産調整勘定	1,276	研究開発費	1,023
研究開発費	1,019	資産調整勘定	893
未実現損益消去相当額	753	貸倒引当金	628
貸倒引当金	602	減価償却超過額	615
減価償却超過額	471	未実現損益消去相当額	466
たな卸資産	282	たな卸資産	271
投資有価証券評価損	191	投資有価証券評価損	197
その他	2,267	その他	2,701
繰延税金資産小計	11,357	繰延税金資産小計	11,280
評価性引当額	1,019	評価性引当額	1,230
繰延税金資産合計	10,337	繰延税金資産合計	10,049
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	160	その他有価証券評価差額金	96
その他	114	その他	66
繰延税金負債計	274	繰延税金負債計	163
繰延税金資産の純額	10,062	繰延税金資産の純額	9,886
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1
研究費等法人税額の特別控除	7.0	研究費等法人税額の特別控除	7.1
のれん償却額	4.1	のれん償却額	3.4
その他	0.5	その他	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Sitrade Italia S.p.A.

事業の内容 通貨処理機器等の販売及び保守

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、中期経営計画の中で、成長ビジネスである海外事業を加速展開するため、欧米や中国を中心に販売網の整備拡充を推進してまいりました。

このような背景の中、欧州地域における当社最大の販売代理店Sitrade Italia S.p.A.を子会社化し、グループに加えることにより、同社の持つ顧客情報・販売ノウハウを活かし、イタリアだけでなく、欧州全域でのさらなる事業拡大を目指してまいります。

Sitrade Italia S.p.A.は、30年以上にわたり、当社代理店として成長発展してきた会社であり、欧州で当社製品の最大の取扱量を誇る有力代理店です。また、同社は、顧客対応力に優れ、特に、システム製品の販売ノウハウ、ソフト開発力に強みを持ち、当社のブランド力と製品開発力を相互に共有することにより顧客ニーズに一層的確に対応することが可能となり、当社グループの成長がさらに加速されるものと判断し、株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成22年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

Sitrade Italia S.p.A.

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得による子会社化によるためです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年10月1日から平成22年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得費用(現金)	3,886百万円
株式取得に直接要した支出額(アドバイザー費用等)	15
取得原価	3,901

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,526百万円

(2) 発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が企業結合日の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,200百万円
固定資産	737
資産合計	3,937
流動負債	1,053
固定負債	187
負債合計	1,241

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,471百万円
営業利益	992
経常利益	1,113
税金等調整前当期純利益	991
当期純利益	599
1株当たり当期純利益	9.13円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定したとして算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 グローリー機器株式会社、播磨グローリー株式会社、グローリーテック株式会社

事業の内容 グローリー機器株式会社：通貨処理機の製造、販売、修理

播磨グローリー株式会社：通貨処理機の製造、販売、修理

グローリーテック株式会社：板金部品の製造、販売

(2) 企業結合の法的形式

グローリー機器株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、播磨グローリー株式会社及びグローリーテック株式会社は解散いたしました。

(3) 結合後企業の名称

グローリープロダクツ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的 部品加工から組立までの製造機能を集約し、設備の有効活用や物流改善を進めるなど、生産効率の向上により、さらなるコスト競争力の強化を目的としております。

合併期日 平成22年4月1日

合併比率 合併する3社は、いずれも当社の100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円)	自動販売機 及び自動 サービス機 器 (百万円)	その他の商 品及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	82,133	35,296	17,675	135,105	-	135,105
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	5,564	5,564	5,564	-
計	82,133	35,296	23,240	140,670	5,564	135,105
営業費用	78,988	31,983	22,052	133,024	5,604	127,419
営業利益	3,144	3,312	1,188	7,645	39	7,685
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	61,253	49,294	9,772	120,320	74,663	194,983
減価償却費	4,508	2,805	830	8,144	-	8,144
減損損失	96	18	4	119	-	119
資本的支出	3,543	2,246	923	6,713	-	6,713

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の機能別種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品及び製品は、次のとおりであります。

貨幣処理機及び貨幣端末機.....オープン出納システム、硬貨包装機、窓口用紙幣・硬貨入金機、
 売上金紙幣・硬貨入金機、紙幣・硬貨レジ釣銭機、乗車券販売窓
 口用現金管理機、紙幣入金機、紙幣入金ユニット、紙幣整理機、窓
 口用紙幣入出金機、ICカード対応食堂システム、病院向け診療
 費支払機、選挙用自書式投票用紙分類機

自動販売機及び自動サービス機器.....たばこ販売機、コインロッカー、券売機、プリペイドカードシステ
 ム、パチンコ景品払出機、玉・メダル貸し機、玉・メダル計数機、
 紙幣両替機、ホール会員管理機、多能式紙幣両替機、自動契約受付
 機

その他の商品及び製品.....自動窓口受付システム、金利表示ボード、鍵管理機、その他メンテ
 ナンス部品

3. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度71,863百万円、当連結会計年度
 74,663百万円であり、その主なものは、当社グループ(当社及び連結子会社)での余資運用資金(現金・預
 金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と無形固定資産(ソフトウェア)の償却額及び支出額がそれ
 ぞれ含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	118,769	4,461	8,059	3,813	135,105	-	135,105
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,448	48	120	2,630	9,248	9,248	-
計	125,218	4,510	8,180	6,444	144,353	9,248	135,105
営業費用	118,301	4,417	8,284	5,664	136,668	9,248	127,419
営業利益	6,916	92	104	780	7,685	-	7,685
・資産	113,548	2,479	4,530	4,455	125,014	69,968	194,983

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

欧州 : ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

3. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度71,863百万円、当連結会計年度74,663百万円であり、その主なものは、当社グループ（当社及び連結子会社）での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	7,806	15,484	5,421	28,712
連結売上高（百万円）				135,105
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	5.8	11.5	4.0	21.3

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

欧州 : ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスについて、各市場毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループのセグメントは、市場別に構成されており、「金融市場」、「流通・交通市場」、「遊技市場」、「海外市場」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの概要は、以下のとおりです。

「金融市場」.....国内の金融機関、日本郵政、O E M先等への販売・保守

「流通・交通市場」.....国内のスーパーマーケット、百貨店、警備輸送会社、鉄道会社等への販売・保守

「遊技市場」.....国内の遊技場（パチンコホール等）への販売・保守

「海外市場」.....海外の金融機関、警備輸送会社、カジノ、O E M先等への販売・保守

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	42,630	25,208	27,592	28,712	124,144	10,961	135,105	-	135,105
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	42,630	25,208	27,592	28,712	124,144	10,961	135,105	-	135,105
セグメント損益 (注)2	2,690	1,933	2,705	1,299	8,629	943	7,685	-	7,685
セグメント資産 (注)3	44,876	27,100	35,095	37,086	144,158	13,407	157,566	37,417	194,983
その他の項目									
減価償却費 (注)4	2,115	1,368	1,940	1,935	7,359	784	8,144	-	8,144
のれんの償却額	-	-	754	99	854	-	854	-	854
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注)5	1,505	1,010	1,967	1,684	6,168	545	6,713	-	6,713

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	46,936	26,666	24,161	28,753	126,518	12,446	138,964	-	138,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	46,936	26,666	24,161	28,753	126,518	12,446	138,964	-	138,964
セグメント利益 (注)2	5,586	2,292	824	1,349	10,054	269	10,323	-	10,323
セグメント資産 (注)3	47,763	32,742	33,547	36,458	150,512	13,800	164,313	33,706	198,019
その他の項目									
減価償却費 (注)4	1,690	1,247	1,861	1,350	6,150	566	6,717	-	6,717
のれんの償却額	-	-	657	185	842	-	842	-	842
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注)5	1,416	1,115	2,125	4,310	8,966	482	9,449	-	9,449

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のたばこ販売店、たばこメーカー、病院、自治体、企業等への販売・保守事業を含んでおります。

2. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。

3. セグメント資産の前連結会計年度調整額37,417百万円、当連結会計年度調整額33,706百万円は、当社の余資運用資金（現金及び預金）であります。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報（単位：百万円）

	貨幣処理機及び貨幣端末機	自動販売機及び自動サービス機器	その他の商品及び製品	計
外部顧客への売上高	89,096	31,237	18,631	138,964

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高（単位：百万円）

日本	アジア	米州	欧州	計
110,211	8,054	5,988	14,710	138,964

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
減損損失	-	-	-	-	-	358	358	-	358

（注）「その他」の金額は、主としてゴルフ事業用資産にかかる金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
当期償却額	-	-	657	185	842	-	842	-	842
当期末残高	-	-	1,529	2,708	4,238	-	4,238	-	4,238

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社山崎製作所 2	兵庫県神崎郡福崎町	10	部品卸売及び製造・加工	なし	当社部品の製造・加工	貨幣処理機・貨幣端末機・自動販売機の部品仕入	478	支払手形及び買掛金 流動負債「その他」	118 8
役員	佐伯照道 3	-	-	当社取締役	(被所有) -	訴訟委任	訴訟委任	22	-	-

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 株式会社山崎製作所は、当社取締役尾上広和氏の近親者が代表を務めております。なお、取引価格については、市場価格等を勘案して交渉の上、決定しております。
- 3 当該取引金額は、取締役佐伯照道氏が所属している北浜法律事務所・外国法共同事業に対する支払額であります。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社山崎製作所 2	兵庫県神崎郡福崎町	10	部品卸売及び製造・加工	なし	当社部品の製造・加工	貨幣処理機・貨幣端末機・自動販売機の部品仕入	96	支払手形及び買掛金	21

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 株式会社山崎製作所は、当社取締役尾上広和氏の近親者が代表を務めております。なお、取引価格については、市場価格等を勘案して交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社山崎製作所 2	兵庫県神崎郡福崎町	10	部品卸売及び製造・加工	なし	当社部品の製造・加工	貨幣処理機・貨幣端末機・自動販売機の部品仕入	442	-	-

（注） 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 株式会社山崎製作所は、当社取締役尾上広和氏の近親者が代表を務めておりますが、平成22年12月より関連当事者に該当しなくなったため、平成22年4月1日から平成22年11月30日までの取引金額を記載しております。

なお、取引価格については、市場価格等を勘案して交渉の上、決定しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社山崎製作所 2	兵庫県神崎郡福崎町	10	部品卸売及び製造・加工	なし	当社部品の製造・加工	貨幣処理機・貨幣端末機・自動販売機の部品仕入	68	-	-

（注） 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 株式会社山崎製作所は、当社取締役尾上広和氏の近親者が代表を務めておりますが、平成22年12月より関連当事者に該当しなくなったため、平成22年4月1日から平成22年11月30日までの取引金額を記載しております。

なお、取引価格については、市場価格等を勘案して交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 2,212.63円	1株当たり純資産額 2,260.47円
1株当たり当期純利益金額 76.00円	1株当たり当期純利益金額 94.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,108	6,229
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,108	6,229
期中平均株式数(株)	67,213,705	65,688,322

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(共通支配下の取引等) 当社の連結子会社であるグローリー機器株式会社、播磨グローリー株式会社及びグローリーテック株式会社の3社は、平成22年4月1日付で合併いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 結合当事企業の名称 グローリー機器株式会社、播磨グローリー株式会社、グローリーテック株式会社 事業の内容 グローリー機器株式会社：通貨処理機の製造、販売、修理 播磨グローリー株式会社：通貨処理機の製造、販売、修理 グローリーテック株式会社：板金部品の製造、販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 グローリー機器株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、播磨グローリー株式会社及びグローリーテック株式会社は解散いたしました。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 グローリープロダクツ株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 合併の目的 部品加工から組立までの製造機能を集約し、設備の有効活用や物流改善を進めるなど、生産効率の向上により、さらなるコスト競争力の強化を図ってまいります。 合併期日 平成22年4月1日 合併比率 合併する3社は、いずれも当社の100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	<p>(共通支配下の取引等) 当社の連結子会社であるグローリーナスカ株式会社及びクリエイションカード株式会社の2社は、平成23年4月1日付で合併いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 結合当事企業の名称 グローリーナスカ株式会社、クリエイションカード株式会社 事業の内容 グローリーナスカ株式会社：遊技カード及び関連機器の販売・保守 クリエイションカード株式会社：遊技カード及び関連機器の販売・保守</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 グローリーナスカ株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、クリエイションカード株式会社は解散いたしました。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 グローリーナスカ株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 合併の目的 経営資源の集約により、事業活動の強化と効率化を図り、グループ全体の販売拡大及び企業価値向上を目指してまいります。 合併期日 平成23年4月1日 合併比率 合併する2社は、いずれも当社の100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>
<p>当社は、平成22年5月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、自己株式の消却を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>自己株式消却に関する取締役会の決議内容 消却する株式の数 1,200,000株 消却の時期 平成22年5月20日</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,960	11,064	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	99	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	743	772	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	214	-	-	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,019	1,473	-	平成24年 ~平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	14,037	13,309	-	-

(注) 1. 平均利率については、加重平均利率で記載しておりますが、当該利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分している為、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	718	547	180	21

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	30,339	36,119	33,010	39,495
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	944	3,808	2,241	3,132
四半期純利益金額 (百万円)	456	2,479	1,491	1,802
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.94	37.74	22.71	27.44

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,919	18,790
受取手形	1,079	1,251
売掛金	28,830 ₁	27,151 ₁
有価証券	17,189	21,100
商品及び製品	6,986	10,473
仕掛品	4,483	5,083
原材料及び貯蔵品	3,620	3,756
関係会社未収入金	307	490
関係会社短期貸付金	3,474	1,910
前渡金	7	71
前払費用	44	47
繰延税金資産	2,918	2,852
その他	853	655
貸倒引当金	319	18
流動資産合計	93,395	93,615
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,193	25,355
減価償却累計額	16,271	14,822
建物(純額)	11,922	10,532
構築物	1,737	1,556
減価償却累計額	1,235	1,100
構築物(純額)	502	456
機械及び装置	5,342	5,056
減価償却累計額	4,493	4,328
機械及び装置(純額)	849	727
車両運搬具	139	145
減価償却累計額	126	132
車両運搬具(純額)	12	12
工具、器具及び備品	35,502	35,934
減価償却累計額	31,899	33,137
工具、器具及び備品(純額)	3,602	2,797
土地	10,364	10,074
建設仮勘定	327	110
有形固定資産合計	27,582	24,711
無形固定資産		
電話加入権	67	67
特許権	31	28
ソフトウェア	2,926	3,293
その他	0	0
無形固定資産合計	3,025	3,389

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	17,298	18,200
関係会社株式	13,392	17,298
関係会社出資金	2,790	2,790
従業員に対する長期貸付金	10	5
関係会社長期貸付金	660	630
破産更生債権	210	211
長期前払費用	447	196
生命保険積立金	1,529	1,592
長期預金	3,500	3,500
繰延税金資産	2,876	3,064
その他	2,754	3,166
貸倒引当金	216	216
投資その他の資産合計	45,255	50,441
固定資産合計	75,862	78,542
資産合計	169,257	172,157
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,510	4,189
買掛金	6,875	7,056
短期借入金	10,485	10,772
未払金	4,462	3,515
未払費用	985	1,106
未払法人税等	1,549	1,670
前受金	1,359	1,156
預り金	736	152
賞与引当金	2,637	2,958
役員賞与引当金	38	53
設備関係支払手形	101	143
その他	-	1
流動負債合計	33,743	32,776
固定負債		
退職給付引当金	1,154	1,081
資産除去債務	-	4
その他	429	328
固定負債合計	1,583	1,414
負債合計	35,327	34,190

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,892	12,892
資本剰余金		
資本準備金	20,629	20,629
資本剰余金合計	20,629	20,629
利益剰余金		
利益準備金	3,223	3,223
その他利益剰余金		
配当準備積立金	3,000	3,000
試験研究基金	2,000	2,000
特別償却準備金	-	-
別途積立金	86,500	86,500
繰越利益剰余金	14,031	15,851
利益剰余金合計	108,754	110,575
自己株式	8,178	5,815
株主資本合計	134,098	138,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	168	315
評価・換算差額等合計	168	315
純資産合計	133,930	137,966
負債純資産合計	169,257	172,157

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	10 110,006	10 113,076
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	8,765	6,986
当期製品製造原価	1, 10 52,498	1, 10 54,184
当期商品及び製品仕入高	10 5,977	10 8,298
他勘定受入高	2 19,272	2 19,772
合計	86,513	89,241
他勘定振替高	3 1,726	3 1,032
商品及び製品期末たな卸高	6,986	10,473
商品及び製品売上原価	4 77,800	4 77,734
売上総利益	32,205	35,341
販売費及び一般管理費	1, 5 26,232	1, 5 27,271
営業利益	5,972	8,069
営業外収益		
受取利息	10 140	10 73
有価証券利息	166	217
受取配当金	10 869	10 1,960
保険返戻金	573	180
受取賃貸料	10 305	10 194
その他	243	171
営業外収益合計	2,299	2,798
営業外費用		
支払利息	153	141
為替差損	63	315
賃貸原価	6 141	6 86
貸倒引当金繰入額	226	-
その他	114	42
営業外費用合計	700	586
経常利益	7,572	10,282
特別利益		
固定資産売却益	7 0	7 57
投資有価証券売却益	222	-
貸倒引当金戻入額	-	31
その他	11	5
特別利益合計	234	94
特別損失		
固定資産売却損	8 8	8 454
固定資産除却損	9 150	9 99
投資有価証券評価損	152	240
減損損失	109	358
その他	55	52
特別損失合計	477	1,205
税引前当期純利益	7,329	9,170
法人税、住民税及び事業税	2,068	2,773
法人税等調整額	196	21
法人税等合計	2,264	2,751
当期純利益	5,065	6,419

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		21,908	35.4	25,657	40.4
労務費	1	11,289	18.3	11,583	18.2
経費	2	28,674	46.3	26,265	41.4
当期総製造費用		61,872	100.0	63,506	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,743		4,483	
合計		65,615		67,989	
期末仕掛品たな卸高		4,483		5,083	
他勘定振替高	3	8,633		8,721	
当期製品製造原価		52,498		54,184	

(脚注)

原価計算の方法

前事業年度、当事業年度とも組別総合原価計算であります。

前事業年度		当事業年度	
1 労務費の中には、賞与引当金繰入額1,028百万円及び退職給付引当金繰入額1,103百万円が含まれております。		1 労務費の中には、賞与引当金繰入額1,071百万円及び退職給付引当金繰入額863百万円が含まれております。	
2 経費の中には、外注加工費20,698百万円及び減価償却費3,426百万円が含まれております。		2 経費の中には、外注加工費18,984百万円及び減価償却費2,484百万円が含まれております。	
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
	百万円		百万円
売上原価	7,228	売上原価	7,421
固定資産	181	固定資産	232
販売費及び一般管理費	225	販売費及び一般管理費	353
営業外費用	0	営業外費用	0
その他	997	その他	713
計	8,633	計	8,721

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,892	12,892
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,892	12,892
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,629	20,629
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,629	20,629
資本剰余金合計		
前期末残高	20,629	20,629
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,629	20,629
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,223	3,223
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,223	3,223
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000	3,000
試験研究基金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000	2,000
特別償却準備金		
前期末残高	13	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	13	-
当期変動額合計	13	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	86,500	86,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	86,500	86,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,069	14,031
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	13	-
剰余金の配当	2,116	2,233
当期純利益	5,065	6,419
自己株式の処分	0	2,365
当期変動額合計	2,961	1,820
当期末残高	14,031	15,851
利益剰余金合計		
前期末残高	105,806	108,754
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	2,116	2,233
当期純利益	5,065	6,419
自己株式の処分	0	2,365
当期変動額合計	2,948	1,820
当期末残高	108,754	110,575
自己株式		
前期末残高	2,951	8,178
当期変動額		
自己株式の取得	5,227	2
自己株式の処分	0	2,365
当期変動額合計	5,227	2,363
当期末残高	8,178	5,815
株主資本合計		
前期末残高	136,378	134,098
当期変動額		
剰余金の配当	2,116	2,233
当期純利益	5,065	6,419
自己株式の取得	5,227	2
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	2,279	4,183
当期末残高	134,098	138,282

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7	168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161	146
当期変動額合計	161	146
当期末残高	168	315
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7	168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161	146
当期変動額合計	161	146
当期末残高	168	315
純資産合計		
前期末残高	136,370	133,930
当期変動額		
剰余金の配当	2,116	2,233
当期純利益	5,065	6,419
自己株式の取得	5,227	2
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161	146
当期変動額合計	2,440	4,036
当期末残高	133,930	137,966

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式および関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (2) 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 商品・原材料・貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 7年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することにしております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これに伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することにしております。</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当 処理の要件を充たしている場合には振 当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権 (3) ヘッジ方針 将来の為替変動リスクを低減する目的 で為替予約取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理を行った為替予約は有効性の 評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	(1) 消費税等の会計処理方法について 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法について 同左 (2) 連結納税制度を適用しております。

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(工事契約に関する会計基準) 当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。 これに伴う、当事業年度の売上高及び損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴う、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書) 「保険返戻金」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「保険返戻金」の金額は144百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)								
<p>1 関係会社にかかるもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,449</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,904</td> </tr> </table>	売掛金	10,449	買掛金	1,904	<p>1 関係会社にかかるもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,673</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,915</td> </tr> </table>	売掛金	9,673	買掛金	1,915
売掛金	10,449								
買掛金	1,904								
売掛金	9,673								
買掛金	1,915								
<p>2 偶発債務 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">70百万円</p>	<p>2 偶発債務 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">64百万円</p>								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																												
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,654百万円	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,879百万円																																												
2 他勘定受入高の内訳は部品(社内加工部品を含む)及び保守の売上に対する原価であります。	2 他勘定受入高の内訳は部品(社内加工部品を含む)及び保守の売上に対する原価であります。																																												
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,726</td> </tr> </table>	製造費用	1,400	固定資産	230	営業外費用	14	その他	81		1,726	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">製造費用</td> <td style="text-align: right;">689</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,032</td> </tr> </table>	製造費用	689	固定資産	217	営業外費用	12	その他	113		1,032																								
製造費用	1,400																																												
固定資産	230																																												
営業外費用	14																																												
その他	81																																												
	1,726																																												
製造費用	689																																												
固定資産	217																																												
営業外費用	12																																												
その他	113																																												
	1,032																																												
4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">4百万円</div>	4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">8百万円</div>																																												
5 販売費に属する費用のおおよその割合は40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">販売諸費</td> <td style="text-align: right;">2,302</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">7,094</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">954</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,183</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">595</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,139</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,124</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,525</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">1,786</td> </tr> </table>	販売諸費	2,302	荷造運送費	753	給与手当	7,094	賞与	954	賞与引当金繰入額	1,183	福利厚生費	595	役員賞与引当金繰入額	38	退職給付引当金繰入額	1,139	減価償却費	2,124	賃借料	2,525	手数料	1,786	5 販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">販売諸費</td> <td style="text-align: right;">2,778</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">821</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">7,193</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,137</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,420</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">877</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,874</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,549</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">1,974</td> </tr> </table>	販売諸費	2,778	荷造運送費	821	給与手当	7,193	賞与	1,137	賞与引当金繰入額	1,420	福利厚生費	635	役員賞与引当金繰入額	53	退職給付引当金繰入額	877	減価償却費	1,874	賃借料	2,549	手数料	1,974
販売諸費	2,302																																												
荷造運送費	753																																												
給与手当	7,094																																												
賞与	954																																												
賞与引当金繰入額	1,183																																												
福利厚生費	595																																												
役員賞与引当金繰入額	38																																												
退職給付引当金繰入額	1,139																																												
減価償却費	2,124																																												
賃借料	2,525																																												
手数料	1,786																																												
販売諸費	2,778																																												
荷造運送費	821																																												
給与手当	7,193																																												
賞与	1,137																																												
賞与引当金繰入額	1,420																																												
福利厚生費	635																																												
役員賞与引当金繰入額	53																																												
退職給付引当金繰入額	877																																												
減価償却費	1,874																																												
賃借料	2,549																																												
手数料	1,974																																												
6 賃貸原価のうちには、減価償却費99百万円が含まれております。	6 賃貸原価のうちには、減価償却費53百万円が含まれております。																																												
7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	0		0	7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57</td> </tr> </table>	建物	45	機械及び装置	0	工具、器具及び備品	0	土地	11		57																														
工具、器具及び備品	0																																												
	0																																												
建物	45																																												
機械及び装置	0																																												
工具、器具及び備品	0																																												
土地	11																																												
	57																																												

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																		
<p>8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </table>	機械及び装置	6	工具、器具及び備品	0	電話加入権	0		8	<p>8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454</td> </tr> </table>	建物	18	機械及び装置	3	土地	432		454																		
機械及び装置	6																																		
工具、器具及び備品	0																																		
電話加入権	0																																		
	8																																		
建物	18																																		
機械及び装置	3																																		
土地	432																																		
	454																																		
<p>9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150</td> </tr> </table>	建物	39	構築物	9	機械及び装置	8	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	90	ソフトウェア	1	無形固定資産「その他」	0	長期前払費用	0		150	<p>9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99</td> </tr> </table>	建物	50	構築物	10	機械及び装置	2	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	27	ソフトウェア	8	長期前払費用	0		99
建物	39																																		
構築物	9																																		
機械及び装置	8																																		
車両運搬具	0																																		
工具、器具及び備品	90																																		
ソフトウェア	1																																		
無形固定資産「その他」	0																																		
長期前払費用	0																																		
	150																																		
建物	50																																		
構築物	10																																		
機械及び装置	2																																		
車両運搬具	0																																		
工具、器具及び備品	27																																		
ソフトウェア	8																																		
長期前払費用	0																																		
	99																																		
<p>10 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">23,952</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">25,564</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">805</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> </table>	売上高	23,952	仕入高	25,564	受取利息	72	受取配当金	805	受取賃貸料	305	<p>10 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">22,060</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">27,203</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,886</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> </table>	売上高	22,060	仕入高	27,203	受取利息	45	受取配当金	1,886	受取賃貸料	194														
売上高	23,952																																		
仕入高	25,564																																		
受取利息	72																																		
受取配当金	805																																		
受取賃貸料	305																																		
売上高	22,060																																		
仕入高	27,203																																		
受取利息	45																																		
受取配当金	1,886																																		
受取賃貸料	194																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,548,504	2,600,802	26	4,149,280
合計	1,548,504	2,600,802	26	4,149,280

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,600,802株は、単元未満株式の買取りによる増加802株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加2,600,000株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少26株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	4,149,280	1,026	1,200,000	2,950,306
合計	4,149,280	1,026	1,200,000	2,950,306

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,026株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,200,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引 (1) 借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">360</td> <td style="text-align: center;">259</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">423</td> <td style="text-align: center;">313</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">110</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td> <td></td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	14	10	-	4	工具、器具及び備品	360	259	-	100	ソフトウェア	48	43	-	5	計	423	313	-	110		百万円	1年内	56	1年超	57	合計	113	リース資産減損勘定の残高	-	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	百万円	支払リース料	84	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	78	支払利息相当額	2	減損損失	-	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		<p>1. ファイナンス・リース取引 (1) 借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">326</td> <td style="text-align: center;">273</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">345</td> <td style="text-align: center;">290</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</td> <td></td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	10	8	-	1	工具、器具及び備品	326	273	-	52	ソフトウェア	8	7	-	0	計	345	290	-	55		百万円	1年内	45	1年超	11	合計	57	リース資産減損勘定の残高	-	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	百万円	支払リース料	59	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	54	支払利息相当額	1	減損損失	-	減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
車両運搬具	14	10	-	4																																																																																															
工具、器具及び備品	360	259	-	100																																																																																															
ソフトウェア	48	43	-	5																																																																																															
計	423	313	-	110																																																																																															
	百万円																																																																																																		
1年内	56																																																																																																		
1年超	57																																																																																																		
合計	113																																																																																																		
リース資産減損勘定の残高	-																																																																																																		
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	百万円																																																																																																		
支払リース料	84																																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																																																		
減価償却費相当額	78																																																																																																		
支払利息相当額	2																																																																																																		
減損損失	-																																																																																																		
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
車両運搬具	10	8	-	1																																																																																															
工具、器具及び備品	326	273	-	52																																																																																															
ソフトウェア	8	7	-	0																																																																																															
計	345	290	-	55																																																																																															
	百万円																																																																																																		
1年内	45																																																																																																		
1年超	11																																																																																																		
合計	57																																																																																																		
リース資産減損勘定の残高	-																																																																																																		
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	百万円																																																																																																		
支払リース料	59																																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																																																		
減価償却費相当額	54																																																																																																		
支払利息相当額	1																																																																																																		
減損損失	-																																																																																																		
減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																																																																																			

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>(2) 貸主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース投資資産の内訳 該当事項はありません。 リース債権及びリース投資資産に係るリース料債 権部分の決算日後の回収予定額 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており、その内容は次のとおりで あります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93</td> </tr> </table> <p>上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過 リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、借主 側の注記 未経過リース料期末残高相当額に含ま れております。</p>		百万円	1年内	41	1年超	52	合計	93	<p>(2) 貸主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース投資資産の内訳 該当事項はありません。 リース債権及びリース投資資産に係るリース料債 権部分の決算日後の回収予定額 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており、その内容は次のとおりで あります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52</td> </tr> </table> <p>上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過 リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、借主 側の注記 未経過リース料期末残高相当額に含ま れております。</p>		百万円	1年内	41	1年超	11	合計	52
	百万円																
1年内	41																
1年超	52																
合計	93																
	百万円																
1年内	41																
1年超	11																
合計	52																
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p>		百万円	1年内	5	1年超	12	合計	18	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p>		百万円	1年内	7	1年超	12	合計	19
	百万円																
1年内	5																
1年超	12																
合計	18																
	百万円																
1年内	7																
1年超	12																
合計	19																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式13,374百万円、関連会社株式18百万円)は、市場価格が
 なく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度 (平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式17,280百万円、関連会社株式18百万円)は、市場価格が
 なく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
退職給付に係る否認額	2,185	退職給付に係る否認額	2,034
賞与引当金	1,070	賞与引当金	1,190
研究開発費	1,010	研究開発費	1,023
減価償却超過額	337	減価償却超過額	518
投資有価証券評価損	384	投資有価証券評価損	388
その他	1,894	その他	1,905
繰延税金資産小計	6,883	繰延税金資産小計	7,060
評価性引当額	827	評価性引当額	991
繰延税金資産合計	6,056	繰延税金資産合計	6,068
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	155	その他有価証券評価差額金	90
その他	106	その他	60
繰延税金負債計	261	繰延税金負債計	151
繰延税金資産の純額	5,794	繰延税金資産の純額	5,917
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.1
研究費等の法人税額特別控除	8.0	研究費等の法人税額特別控除	7.8
住民税均等割	1.3	住民税均等割	1.0
評価性引当額	0.7	評価性引当額	2.1
その他	1.0	その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,038.85円	1株当たり純資産額	2,100.34円
1株当たり当期純利益金額	75.36円	1株当たり当期純利益金額	97.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,065	6,419
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,065	6,419
期中平均株式数(株)	67,213,705	65,688,322

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>当社は、平成22年5月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、自己株式の消却を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>自己株式消却に関する取締役会の決議内容</p> <p>消却する株式の数 1,200,000株</p> <p>消却の時期 平成22年5月20日</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ノーリツ	151,200	222
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	82,397	213
		姫路ケーブルテレビ(株)	4,600	207
		(株)広島銀行	531,289	191
		日本情報産業(株)	1,800	178
		神姫バス(株)	300,000	175
		(株)T & Dホールディングス	77,600	159
		(株)中国銀行	120,000	113
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	262,780	100
		日本ATM(株)	480	96
		その他(128銘柄)	6,114,121	1,983
		小計	7,646,267	3,642
計		7,646,267	3,642	

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	Nomura Bank International plc (NBI # 1021) ユーロ円建社債	1,000	1,000
		Marc110930農中2.5 ユーロ円建社債	1,000	1,000
		(株)大和証券グループ本社 無担保社債	100	100
		小計	2,100	2,100
投資有価証 券	満期保有 目的の債 券	第312回利付国債	1,000	1,000
		Credit Agricole CIB Finance(Guernsey)Ltd ユーロ円建社債	2,000	2,000
		第13回 (株)みずほ銀行期限前償還条項付無 担保社債	1,000	1,024
		UBS AG Jersey Branch ユーロ円建社債	1,000	1,000
		Barclays Bank PLC ユーロ円建社債	1,000	1,000
		第8回 日興コーディアル 社債	1,000	986
		第518回 東京電力株式会社社債	900	932
		第7回 バンク・オブ・アメリカ・コーポ レーション円貨社債	900	911
		(株)三井住友銀行 ユーロ円建期限付劣後債	700	706
		第18回 ゼネラルエレクトリックキャピ タルコーポレーション サムライ債	500	512
		第23回 三井住友銀行 無担保社債	500	511
		第22回 三井住友銀行 無担保社債	500	506
		Nomura Bank International plc (# 2102) ユーロ円建社債	500	500
		第1回芙蓉総合リース社債	500	500
		スウェーデン輸出信用銀行 ユーロ円建ク レジットリンク債	500	500
		大和証券キャピタル・マーケット劣後特 約付・フローター債	500	500
		第2回 J P モルガンチェース円貨社債	400	400
		(株)三井住友銀行 第21回期限前償還条項付 無担保社債	300	306
		野村ホールディングス(株) 無担保社債	200	200
		第2回 みなと銀行 期限前償還条項付社債	200	200
第339回 中国電力株式会社社債	100	101		
	小計	14,200	14,299	
		計	16,300	16,399

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有 価証券	(譲渡性預金)		
		(株)百十四銀行	-	4,000
		(株)中国銀行	-	3,500
		(株)三井住友銀行	-	3,000
		(株)伊予銀行	-	3,000
		(株)みなと銀行	-	2,500
		(株)広島銀行	-	1,000
		三菱UFJ信託銀行(株)	-	1,000
		住友信託銀行(株)	-	1,000
	小計	-	19,000	
投資有価証 券	その他有 価証券	ジャフコ・スーパーV3-B号投資事業有限 責任組合	5	259
		小計	5	259
計		5	19,259	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	28,193	228	3,066	25,355	14,822	850	10,532
構築物	1,737	76	257	1,556	1,100	62	456
機械及び装置	5,342	183	469	5,056	4,328	289	727
車両運搬具	139	10	5	145	132	10	12
工具、器具及び備品	35,502	1,884	1,451 (172)	35,934	33,137	2,413	2,797
土地	10,364	1,072	1,362 (1)	10,074	-	-	10,074
建設仮勘定	327	1,195	1,413	110	-	-	110
有形固定資産計	81,608	4,652	8,026 (173)	78,233	53,522	3,626	24,711
無形固定資産							
電話加入権	67	-	-	67	-	-	67
特許権	32	1	-	34	5	4	28
ソフトウェア	5,572	1,531	613	6,490	3,197	876	3,293
その他	8	0	-	8	8	0	0
無形固定資産計	5,681	1,532	613	6,600	3,211	881	3,389
長期前払費用	638	51	318 (184)	371	174	89	196
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	減少額	福崎工場売却	2,388百万円
	減少額	札幌ビル売却	460百万円
工具、器具及び備品	増加額	プレス用金型他 金型類 1,304点	1,032百万円
土地	増加額	駐車場用土地取得	1,012百万円
	減少額	福崎工場土地売却	816百万円
	減少額	札幌ビル土地売却	514百万円
建設仮勘定	増加額	駐車場用地取得費用	789百万円
	減少額	駐車場用地 土地勘定へ振替	992百万円
ソフトウェア	増加額	新技術チャージシステム	639百万円
	増加額	統合SCMシステム	142百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	536	21	268	53	235
賞与引当金	2,637	2,958	2,637	-	2,958
役員賞与引当金	38	53	38	-	53

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち主なものは、個別引当債権の債権回収による取崩及び対象債権の期末評価見直しに伴う取崩額等であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,745
預金	
当座預金	9,193
普通預金	2,605
定期預金	4,571
通知預金	675
小計	17,045
合計	18,790

受取手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
広友物産(株)	855
(株)JR西日本テクシア	45
島津エス・ディー(株)	30
南都リース(株)	26
ヤシマ東海(株)	26
その他	266
合計	1,251

b. 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	398
平成23年5月	391
平成23年6月	387
平成23年7月	33
平成23年8月	36
平成23年9月	3
合計	1,251

売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
グローリーナスカ(株)	4,716
富士通(株)	2,290
GLORY EUROPE GmbH	1,209
沖電気工業(株)	1,087
東芝テック(株)	1,085
NCR HUNGARY	1,073
(株)アサヒセキュリティ	996
その他	14,691
合計	27,151

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
28,830	118,219	119,898	27,151	81.54	86.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
他社商品	904
営業部品	233
小計	1,138
製品	
貨幣処理機	2,865
情報処理機及び貨幣端末機器	3,560
自動販売機	2,185
自動サービス機器	716
その他	6
小計	9,335
合計	10,473

仕掛品

品名	金額(百万円)
組立部門	
貨幣処理機	1,439
情報処理機及び貨幣端末機器	1,465
自動販売機	119
自動サービス機器	133
その他	1,892
材料加工部門	33
合計	5,083

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
材料(鋼材類)	22
部品	
半導体部品	289
軸発光部品	224
ハーネス部品	78
識別部品	71
一般構造用成形部品	62
モーター部品	60
その他	759
小計	1,548
貯蔵品	
保守部品	239
その他	1,947
小計	2,186
合計	3,756

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
クリエイションカード(株)	5,070
グローリーナスカ(株)	4,286
Sitrade Italia S.p.A.	3,901
グローリープロダクツ(株)	1,806
GLORY(USA) INC.	859
その他	1,373
合計	17,298

支払手形(設備関係支払手形を含む)

a. 相手先別内訳

相手先	支払手形(百万円)	設備関係支払手形(百万円)	計(百万円)
阪本(株)	240	0	240
(株)ヒラタ	141	9	150
岡本無線電機(株)	124	-	124
サニー産業(株)	123	22	146
三陽(株)	120	0	121
その他	3,439	110	3,549
合計	4,189	143	4,332

b. 期日別内訳

期日別	支払手形(百万円)	設備関係支払手形(百万円)	計(百万円)
平成23年5月	2,807	82	2,890
平成23年6月	1,381	52	1,433
平成23年8月	-	8	8
合計	4,189	143	4,332

買掛金

相手先	金額(百万円)
グローリープロダクツ(株)	1,228
菱洋エレクトロ(株)	460
日本たばこ産業(株)	365
(株)リコー	332
光栄電子工業(蘇州)有限公司	234
グローリーAZシステム(株)	225
(株)エルセナ	114
日立造船(株)	99
その他	3,994
合計	7,056

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,395
(株)三菱東京UFJ銀行	602
(株)みずほ銀行	405
その他	8,370
合計	10,772

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所(注1) 株主名簿管理人(注1) 取次所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 -
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告によります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.glory.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 平成23年1月1日より株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関を東京都千代田区丸の内一丁目4番5号三菱UFJ信託銀行株式会社に変更いたしました。

2. 当社定款の規定により、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

3. 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取・買増を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出

（第65期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出

（第65期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年1月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

グローリー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローリー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローリー株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、グローリー株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、グローリー株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

グローリー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローリー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローリー株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、グローリー株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、グローリー株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

グローリー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローリー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローリー株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

グローリー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローリー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローリー株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。